



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	拡大する教育政策市場と教育の公共性
Author(s)	鈴木, 大裕; 林, 寛平
Citation	公教育システム研究, 16, 157-198
Issue Date	2017-06-30
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/66628
Type	departmental bulletin paper
File Information	PESS_16_201706-6.pdf



公開シンポジウム

拡大する教育政策市場と教育の公共性

日時：2017年2月4日（土）13:30～16:30

場所：北海道大学学術交流会館1階（小講堂）

主催：北海道大学大学院教育学研究院学校経営論研究室

第1部「崩壊するアメリカの公教育—日本への警告」

講師 鈴木 大裕 氏（コロンビア大学大学院・高知県土佐町役場）

第2部 ディスカッション

指定討論者 林 寛平 氏（信州大学教育学部助教）

司会：篠原 岳司 （北海道大学教育学研究院准教授）

篠原 本日司会を務めさせていただきます、北海道大学大学院教育学研究院学校経営論研究室の篠原岳司と申します。今日はよろしくお願いいたします。本日のシンポジウムは2部構成で考えています。第1部は鈴木大裕さんにタイトル「崩壊するアメリカの公教育」、ご著書がありますけれども、そのタイトルでご講演をいただきます。休憩をはさんだあと、第2部は、林寛平さん、信州大学の先生です、林さんに指定討論として、林さんのご専門である北欧や世界を見渡した比較教育研究を題材にお話いただきます。残された時間では、フロアみなさまを交えながら、ディスカッションの時間を取りたいと思います。終了は4時半を予定しております。どうぞよろしくお願いいたします。開会のあいさつは手短に、早速ですがけれども第1部を開会します。鈴木大裕さんにご講演をいただきます。よろしくお願いいたします。

鈴木 よろしくお願ひします。鈴木大裕と申します。本日はお招きいただきどうもありがとうございます。すごく楽しみにしてまいりました。まずですね、自己紹介を通して、ちょっとお話をさせていただきますと思います。

去年の私の誕生日に、母からバースデーカードを貰ったんですね。それに、彼女がこんなことを書いていました。あなたが小学生の頃、学校からアンケートがあったと。そのアンケートには、「お子さんにどんな人になってほしいですか」という質問があったそうです。それに対して、「自分でどんな人になりたいか選べるような人になってほしい」というように答えたそうです。なんでこんなことを話すかということですね、16歳の時に私、えっと、まあ高校1年生の冬ですね、留学をしようというふうに決めました。なんでそういう風に思ったかということ、行きたい学校に行って、男子校だっ

たんですけれどもすごい楽しくて、ただ、自分の将来がなんかすごいはっきり見えちゃったような気がしたんですね。あ、このまま2年間遊びまくって、高3になったらまた死ぬほど勉強して、どっかの大学に入って、4年間テニスかなんかのサークルに入って、ああ、サラリーマンになるんだ、っていう風に、なんか急に自分の将来がくっきり見えちゃった気がして、「ユニークな存在になれないなあ」って気がしました。そして、「留学したいって思ったのは自分の日本の教育システムに対する不満があったんだな」と後から気づいたのです。

留学する前に母から言われました。明細書を見せられて、「あなたの教育にこれからこれだけのお金がかかる」と。それまで質素に育てられてきたので、もう目が飛び出てしまって、いやこれは大変なことを言いだしてしまったなと思いました。で、行った高校です、母に言われたのは、「私たち残された家族3人これから生活きつくなるけども、あなたは一生懸命勉強してきなさい」という風にいわれました。それが僕にとってはすごいよかった。結局その後の留学生活っていうのはほんとに一生懸命勉強しましたし、それこそ行った学校は裕福な家庭のお子さんたちばかりで、こんな奴らに負けるか、っていう気持ちでいました。

行った学校が、ホルダーネススクールといって、ニューハンプシャー州の全寮制の高校でした。そこで1人の先生と出会ったんですね。Mr.ウォーカーっていうもう亡くなった方なんですけども、今でも僕は彼が僕のことを発見してくれたっていう風に思っています。英語の先

生だったんですけれども、まあ英語って言っても日本でいう国語ですよ。であちらの授業では教科書っていうのを使わずに、普通に売られている小説なんかを使ったんですね。ひたすら読まされて、ひたすら書かされて、でも拙い僕の英語の中になにか、あのなにかユニークなものを感じてくれたんですよ。で、「きっと君は将来本を書くだろう」というふうに言ってくれて、でその言葉を励みに頑張ってきました。でも彼が僕に求めたものっていうのは、決められた正解ではなくて、自分自身の真実だったんですね。「君はどう思うんだ」と、「こういうふうに書いてあるけどなんでそう思ったの」って、「なんでこうじゃなくてこの言葉を選んだのか」というような、ほんとに繰り返し繰り返しエッセイを突き返されて、繰り返し書きました。高校生の時にそんな何晩も徹夜する経験ができたのはすごいありがたいなっていう風に思っています。でもそういう自分の恩師に出会って思ったんですね、「いままで自分が受けてきた日本の教育っていうのはなんだったんだろう」って。「あ、自分は生まれて初めて学んでいるんだな」って。で、それまでも、僕は先生たちに恵まれてきて、ほんとに全ての先生今でも名前って言えますし、僕の結婚式には担任の先生全員が勢ぞろいしてくださり、教員には恵まれてきたなっていう風に思っています。ただ今思ってみると、僕に教えてくれた先生方も日本の教育システムの中で喘いでいたんじゃないのかなっていうふうに思っています。

高校・大学・大学院と、そのままアメリカで進学しまして、大学と大学院のほ

うでは、教育学を専攻しました。主に教育哲学ですね、ジョン・デューイだとか、ネル・ノディングズだとか、エイミー・ガットマンだとか、パウロ・フレイレ、マキシム・グリーンみたいな人たちの思想にどっぷりと浸かりました。帰ってきてですね、まあ一筋縄ではいかなかったんですけども、2年半、通信教育で教員免許を取って教員になりました。最初はですね、スパイみたいな感じで入ろうと思ったんですね。自分の目で現場を確かめたいって。まあ長くて3年かなっていう風に思っていたんですけども、実際になってみたらすごいハマってしまって、特に野球部の顧問を任されたんですけども、今でも野球部の子たちとの、一緒に泣いて笑ったあの時間がなければそこまで教員続かなかったんじゃないのかなって思いますし、自分を今でも支えてくれているような経験です。

ただしですね、やっぱり教員としてできることが限られているなっていうのも感じていました。教員としてシステムの中に入れられて、その中でなかなか生きづらい、教えづらい世の中になっているなっていう風に感じました。そんなとき、アメリカではすごい大胆な改革が行われていたんですね、まあチャータースクールなんかいい例ですし、それこそ市民が一緒になってグループを作って、学校を立ち上げられるような、または教員の年俸制だとか、教員のランキングだとか、そういう風な大胆な改革が行われていて、なんで日本ではこういうことできないのかなって思っていました。要は市場原理を取り入れた教育政策ですね。そういうのにあこがれて自分はまたアメリカで学びなおそうと思って渡りまし

た。

ただですね、あちらで研究すればするほど見えてきたのは、その市場原理を取り入れた教育政策の、いい面ではなくて悪い面だったんですね。確かに大胆なことがどんどん行われている。ただその陰でやっぱり、ある意味で実験的なんですね。社会実験。で実験の対象となるのは子どもたちですし、やれ新しいチャータースクールができてやれここの公立学校が廃校になったと。で、あまり焦点が当たらないのが子どもたちですよ。廃校になった学校の子どもたちだとか、廃校になるってことは教員の居場所がなくなるわけですから一斉解雇される教員が出てきたりとか、なんだか、うーんなんかつまらないな…。つまらないといふかなんか自分が今まで教育現場で経験してきたことって何だったんだろうって。生徒の匂いが感じられないなっていうような思いをしてみました。

おそらくですね、日本人がアメリカの教育に抱く印象っていうのは、いいものなんじゃないのかなって思うんですね。それこそ少人数制であって、批判的思考を学んで、先生と生徒の距離が近くて、ファーストネームで呼び合ったり、わいわい議論が活発であったり、そんなようなイメージがあるんじゃないかなって思うんですけども…。(スライドを見せながら) これ、うちの次女のクラスです。小学校1年生ですね。私がいたコロンビア大学っていうのは、ハーレムっていう貧困地区と隣接しているんですね。細長い公園ひとつ挟んで山の手のコロンビア大学、山の下の方にハーレムがあって、その公園を隔てるだけで人種が全然違うんですね。コロンビア大学のほうは白

人やアジア人ばかりですが、ハーレムのほうにはアジア人も白人もほとんどいませんでしたそのころは。で、これが次女の一年生のクラスで、右端に先生が写っているんですけども、彼女を除いては明らかにうちの真ん中にいる次女が白いですね。まわりはほとんど黒人であったり、ラティーノって言われるラテンアメリカの人だったり…。なんでこういうことになったかという、入学して1年経ってから、家賃の安かったハーレムに引っ越したんですね。ハーレムに移って、そのときに長女が学校に入るようになっていたので…。ニューヨークでは学校選択制が行われていて、20校の中から選べるんですね。でもそのときに妻と一緒に話したのは、「選ばないことを選ぼう」ということでした。なぜかといったら、やっぱり私自身が公立中学校の教員だったってこともありますし、ずっと公教育ってことにプライドみたいのを持ってきたんで、選べる人間が選んでいたら、公教育なんてよくなるわけがないって思って…。そういう決断をして、結局は誰も選ばない学校、ようは人気がない学校で、そういうところにはやっぱりマージナライズされている、外に追いやられてしまっているマイノリティたちがあつまるといえるような仕組みになっています。

うちの子どもたちが通ったハーレムの学校…。まずですね、音楽の先生がいまいませんでした。で美術の先生もいない。体育の先生もいない。図書館もない。これなんだと思います？ 本にも載せた写真なんですけども、これ一年の初めにですね、家庭でそろえなくちゃいけないものなんです。これを用意してください

と。左の方にペーパータオルがあって、下の方にティッシュがあって、消しゴムがあって、コンピューター用紙があって、ボンドがあって、石鹸があってジップロックバッグがあって、結局学校に予算がないんですね。予算がないのでこれらを各家庭で負担しなくちゃいけない…。

貧困率。結構すさまじかったです。8割以上が最低生活水準レベルに満たない家庭。5人に1人がホームレスでした。ホームレスってことは、毎日違うところからやってくるわけですね。まあ教会であったり、一つの教会に入れなかったら他のシェルターって呼ばれているところに行ったり、そんなような状況でした。まあ要は選ぶ能力がない人たちが集まった学校という風に思っていたら結構です。

それですね、このような状況が日本に伝わらない理由ってあると思うんですね。私が出会った人たちの中でも、「自分はアメリカの公立学校出たけども、すごい良かったよ」、「公立でここまでできるのかとびっくりした」って言うような人たちがいっぱいいます。ただ、よく考えてみると、アメリカに渡って、アメリカの公教育のことを日本に帰ってきて発信できる人っていうのはエリートですよ。エリートの人たちがほとんど。ある程度裕福であったり、駐在の人たちであったり、または、インテリの人で、あちらの大学に行って学園都市に住むとか…。なので、あちらのスラムの公教育の状況ってのはなかなか日本に伝わってきてなかったんですね。

不平等に関して言うと、実際に隣の裕福な学区では、音楽・美術・体育の先生はもちろん、バレエやバイオリンの先生

もいるし、ビニールハウスで栽培した無農薬野菜をシェフが料理してくれます。隣接している学区です。100mも離れてないところで、こんなような不平等がありました。私が昨年8月に出版した『崩壊するアメリカの公教育』っていうこの本のタイトルなんですけども、よく勘違いされるんですね。先ほど言いましたように、「いや、いい学校いっぱいあるでしょ」と、いうことを言われます。ただ、私がこのタイトルで言いたかったことは、公教育っていうその概念を考えたときに、その公教育っていう概念そのものが崩壊しているんじゃないだろうかっていうような問題提起です。それこそ、「公」っていうからにはおおやけのものであるし、何をもってじゃあおおやけとのか。そんな不平等があつておおやけと言えるのだろうか。または、教育っていう面でも、どんどん市場原理が加速するなかで、人間の教育ってものが貧弱化しているんですね。なので、その『崩壊するアメリカの公教育』っていうのは「公教育」の概念そのものの崩壊がアメリカで起こっているんじゃないかっていうことです。

なんでこんな不平等が許されるのかというと、これアメリカ人でも結構知らない人が多いんですけども、アメリカでは、教育を受ける権利っていうのは基本的人権として国の憲法で認められていません。国連183加盟国中、子どもの権利条約に批准してないのはアメリカだけです。今までソマリアと南スーダンが批准してなかったんですけども、両国が批准したので、もうアメリカだけになってしまったんですね。これは、教育を受ける権利が憲法で保障されてないとい

うだけではなくて、未成年者が死刑の判決を受ける可能性があったりとかそういうことも絡んできています。

なんでこんなことになったかというのと、1973年にロドリゲス裁判ってのがありました。これはですね、テキサス州の教育予算の不平等を争った連邦最高裁の判決だったんですね。それこそ隣接している2つの学校でもうあまりにも格差があると。で、なぜそんな格差があるかというテキサス州、またはアメリカのほとんどの地域では、教育予算っていうのが、固定資産税がベースになっているんですね。てことは、土地の値段によって、教育予算が決まるわけです。で、裕福な地域に行けば行くほど土地の値段は高い。固定資産税が地方自治体に入ります。それが教育予算のベースになるわけですから、そういう地域ではどんどんどんどん学校が良くなる。そうすると、いい学校を目指してもっと人が集まってくるわけですね。そうすると、また税金が上がってまた教育が良くなるっていうようなスパイラル現象が起こります。ただし、貧しい地域に行けば行くほど土地の値段が安いし、そうすると教育予算のベースとなる固定資産税も入らなくなるわけですね。ですので、テキサス州のその学校では、もう学校にチョークもない状況でした。どうやって教えたらいんだと。学校に、生徒人数分配る教材もないと。なのでワンセットしか買えなくて、それを図書館に置いておいて、授業の度にそれが配布される。もちろん生徒たちは、そういう教科書を家に持って帰ることもできないっていうような状況でした。

で、結局この判決で言われたのが、「連

邦最高裁としては、州の管轄である教育予算制度に関しては踏み込めない」っていう判決だったんですね。しかしそれは建前であって、本音でいうと、富の再分配に関して連邦最高裁で立ち入ることはできませんよっていうことだったんですね。もしそれをやってしまえば、ほんとに国中が大混乱に陥るってことを連邦最高裁はわかっていたわけですね。アメリカンドリームの本国と言われますね、でも、やっぱりそれってのはメリトクラシーが…、頑張ればできるっていうようなそういう概念があるわけですね。なのでその、貧しい人に富んでいる人のお金を再分配っていう考え方はなかなかアメリカでは定着しがたいものなんですね。

えー、その判決が 1973 年。1983 年、ちょうど 10 年後、一つの転機が訪れました。それは「危機に立つ国家」というレーガン政権のもとで出された報告書ですね。で、ここでいわれたのが、アメリカの学生の学力低下。そして、世界市場における国家失墜の危機ですね。このままいったらもう国が沈没すると。日本にやられてしまう。そのようなアメリカの学生の学力低下っていうものが劇的に伝えられたんですね。このレポートの信憑性については議論があります。多くの教育学者は、これはあまりにもドラマチックに書きすぎていると、誇張しすぎているっていうようなことを言っています。それでですね、まあこのときに、その教育、公教育ってものが政治の重大トピックに浮上したわけですね。で、アメリカとしては、その構造的な不平等、教育予算の不平等とか人種の問題とかに、真正面から向き合って、そこを解消する

っていう道もあったわけですね。でも、アメリカはもう一つの道を選びました。それは市場原理にゆだねて公教育を市場化するというものでした。富の分配をしない代わりに競争させようと。すべての学校を競争させて、先生たちを競争させることによって、教育の質を高めようとしたわけですね。その象徴が、市場型学校選択制と呼ばれるものです。

日本でも学校選択制って新しいことではありませんよね。ただ、日本で行われてきた学校選択制とはちょっと違うんですね。市場型です。どういうことかという、全ての学校がヨーイドンでやって、点数がとれない学校または生徒が集まらない学校っていうのはどんどん廃校にしていきますよ。もう生存競争ですね、生存をかけ生き残りをかけた学校選択制が行われるようになりました。どういうことかという、平等な競争という幻想の下で、限られたパイを奪い合う制度ですね。先ほど申し上げたように、実際は平等なわけがありません。実際に私がいたニューヨーク市でも、ニューヨーク市に関しては、教育予算がある程度平等になっているわけですね。なので生徒一人あたりにつき予算が決まる。ただ、学区が決まっていってその学区の中で 20 校くらい選べるわけですね。でも、先ほど申し上げたように、その学区のなかでいい学校ばかりのところもあれば悪い学校ばかりのところもあるわけですね。で、昨日もちょっとお話していたんですけども、隣の学区では、例えばこれなんかいい例ですよ、この講堂。学校に講堂があるところもあるんですよ。いい学校に行けば講堂はかならずある。で、予算がないわけですから親が何とか

ファンドレージングするわけですね。で、いくらいくら払ったら、お子さんの名前をこの講堂の椅子に刻みますよっていうようなやり方をしたりとか、保護者会の年会費が 70 万円だとか、そんなような公立学校もあります。ですので、実際にそういう学校が争う中で、平等かって言えばそういうわけではないんですね。

じゃあ企業の立場から公教育を新自由主義的に見るとどうなるどう映るのか。60 兆円産業ですね。アメリカではもう医療業界がそういう風に市場化されて莫大な利益を投資家にもたらしてきたんですね。そして、次は教育だとずっと言われていました。これ、一応パロディなんですけども、ニューヨーク州の州テストで、実際にテスト問題の中にブランド名が不用意に使われていたんです。2013 年くらいから使われ始めたんですね。例えば、問題のなかに、ルートビアの名前が出てきて、ご丁寧に脚注のところには、「この会社のルートビールはルートビアの中でも最も有名なブランドです」、みたいなことが、テスト問題の中に入り始めた。そして校舎のいたるところにこのように企業広告が入りこんで来ています。フィラデルフィアで報じられたニュースでは、校舎の壁を企業広告に使えるようにして、それで予算のないところを埋める、または公立学校ですよ、公立学校の学校名が…、例えば野球のスタジアムなんかでもありますよね、ロッテマリンスタージアムだとか、日ハムはなんですかね、えー広島でいうとマツダスタジアムだとかあんな感じで高校の学校名もそういう風にオークションにかけられるような、そんなニュースもありました。

それですね、効率化を追求した果てに辿り着いたのが、まあこれが一つの良い例だと思うんですけども、一見これコールセンターですよ。ただ何が違うかっていうとあまりにもその仕切りがカラフルであって、座っているのが実は子どもたちってとこですね。これロケットシップっていう、アメリカで急成長しているチャータースクールの例です。で、これ一度に 130 人の生徒を一人のインストラクターが見るそうです。1 人 1 人の生徒は「個別化」されたプログラムでテストを受けているわけですね。一つの問題を正解したらそれよりももっと難しい問題が出てくる、間違えたらもうちょっと簡単な問題が出てくる。そういう風にしてプログラミングされている。で結局これをやることによって、この学校は 1 年間に数千万というお金を節約できるそうです。なぜかっていうと教員がいらないわけですね。教員はもう「モニター」になってしまっている。どういうことかという、何かコンピューターに不具合があったり突っ伏している生徒がいたら、「大丈夫？」と声かけをするような感じで。もうそうなってしまえば非正規の講師でいいわけですね。この学校でも、1 時間 15 ドルの、免許を持ってないインストラクターが雇われているそうです。

先ほども出てきましたけども、このような社会の流れの根底にある考えというのが新自由主義と言われるものです。新自由主義って、パッと聞けばいいものなのかなというようなニュアンスも感じられるものなんですけども、フランスの哲学者、ミシェル・フーコーがこんなことを言っています。新自由主義っ

てのは、一つの世界観であると。どんな世界観かというと、社会のあらゆる活動を経済的に分析する新しい世界観。社会ではいろんなことが起こります。それをピュアに、経済的に分析する世界観。そして、そうなると人間っていうのは経済的合理性を行動の基準とする起業家、つまりアントレプレナーになってしまう。

そして、新自由主義的に教育を分析すると、教育は個人に対する付加価値的な投資であり、教育市場における商品であって、そうなると、学校と教員はサービスプロバイダ、子どもと親はカスタマー、教育委員会はカスタマーサービスになってしまう。私が中学校で教えていた時ですらありましたね。同僚の教員が生徒の肩に触ったら、「教育委員会に訴える」と言割れるようなこともありました。さらに言えばですね、生徒の学力っていうのは国のグローバル市場における競争力。これどっかで聞いたことありません？ 生徒の学力は国のグローバル市場における競争力。安倍さんがしきりと言ってますよね、グローバル人材の育成をと。そして公教育、どのような位置づけになるのかというと、将来の労働力を育てるための教育であって、経済的な見返りを期待して行われる付加価値的な投資。税金を使ってるんだから結果を出せと。

こんなニュースを覚えてませんか？ 2年前ですね、「その学部本当に必要？ 全国国立大学に見直し通知 文科省」っていうニュースがありました。文科省がですね、財務省から相当な圧力を受けていて、文科省も何とか結果を明らかにしようというふうになっているわけですね。全国の国立大学に人文社会系学部を

廃止、または再編成しなさいと。人文社会系学部に関しては、結果が見えにくいと、費用対効果が見えにくいと、なので地元の産業とか、労働力に貢献してないのであれば、そんなものは廃止してしまえというようなお達しがありました。これ日本よりも世界の方が実はすごく問題にされていたんですね。世界で「日本が大変なことになっているぞ」っていうようなニュースもいっぱいありました。

新自由主義に関していうと、もうお坊さんでさえアマゾンで買える時代です。これ日本仏教界が苦言を呈したんですね。アマゾンに、「これは宗教行為を商業化している。だからやめてくれ」と。でもアマゾンは屈せず、いまでもこのサービスは続いているそうです。

それですね、去年の講演会でまあちょっとした小グループのディスカッションの時間を取って、新自由主義がどこまで日本に入ってきているのかをちょっと話し合ってくださいって言ったら、ひとりの人がこんなことを言いました。

「津久井やまゆり事件大量殺人事件、アレもそうなんじゃないか」って。よくよく考えてみたら、とても良い指摘だと思うんですね。もし、純粹に、社会を経済的に分析するとするならば、障害を抱えている人、働けない人っていうのは税金の金食い虫でしかなくなってしまう。そのように極端な価値観にまで行き着いてしまうんですね。

ミシェル・フーコーにとっては、新自由主義がどういう風に悪いのかっていうのは問題じゃなかったんですね。彼が一番問題視していたのは、「なぜここまで大胆な改革が可能になったのか、なぜ

このように社会が変わってしまったのだろう」ってことだったんですね。結局彼が辿り着いたのは、新自由主義の支配を支えているのは実は私たち自身なんじゃないかと。

去年ですね、衝撃的なことがありました。僕が小っちゃかった頃ですね、千葉市民花火大会っていうのがあったんですね。まだ小学生の頃、家族と一緒に一時間以上歩いて、稲毛の浜というところに行って、そこの浜辺の特等席で上から降りかかってくるような大きな花火をみた良い思い出があるんですね。で、その時特等席は早い者勝ちだったんですね。ただ、去年たまたま帰国したときに、千葉市民花火大会が行われていた。びっくりしたのは、浜辺の特等席、以前早い者勝ちだったものが、A席、B席、C席、シーサイド席、リバーサイド席まであったわけですね。売られていて。それを当然のようにみんながお金を払って買っていたわけですね。お金がない人は、遠くから小っちゃな花火を見るしかない。でも、よく考えてみれば、花火大会っていうのは、昔は死者の慰霊のため、または何かのお祝いごとの時に公衆にふるまわれるものだったんですね、パブリックなものだった、パブリックな権利のものだった。それっていうのがいまでは売られてしまっている。商品として売られてしまっている。やっぱりさっきのフーコーの答えを考えさせられるんですけども、実は我々が知らないうちに、我々の内面の奥深くまで新自由主義がもう入ってきていて我々自身がその考え方をもとに自分たちの行動を規制しているんじゃないかなっていう風に思います。

新自由主義には、それを支える「自己責任」の概念があります。自己責任の考えでいうと、学校は成績が向上しなければ廃校、生徒が良い学校に通えないのは自分のせいでしょと。そんな障害のせいにしていないんじゃない、貧困のせいにしていないんじゃないってことになるわけですね。日本でもこの自己責任の考え方っていうのは、もうとっくに入ってきていますね。2005年、小泉政権のもとで、障害者自立支援法っていうのがありました。名前はいいですが、この自立支援法の下で補助金が大幅にカットされたわけですね。障害を持っても働けるように自立を支援しますという名目でカットされた。

これつい最近のニュースですね。福祉用具レンタルも全額自己負担化方針で話が進んでいると。先ほどの障害者自立支援法でもそうですしこれでもそうですし、障害を抱えている方、または介護が必要な方ってのはもう悲鳴をあげているわけですね。働けないのに補助金がカットされて、「じゃあ私たちには生きる権利はないの？」って訴えて実際に裁判にもなりました。それで、先ほどの障害者自立支援法っていうのはなくなっただけですけども、形を変えてまた戻ってきますね。

それと同時に、高齢者の医療費の自己負担増、年金カットなども行われています。この自己責任っていうのは、裏を返せば国家の責任放棄と表裏一体なわけですね。政治家が「自己責任、自己責任」って叫べば叫ぶほど、国家の責任を問う声がかき消されていくわけですね。

それを象徴するアメリカの出来事がありました。2002年、落ちこぼれ防止

法っていうものです。日本でも結構話題になりましたね、橋下徹さんがこれをまねたような改革を大阪でも始めました。それまでの教育の平等保障っていうのは、教育格差とは「教育機会の格差」と見ていたわけですね。これオポチュニティーギャップ (opportunity gap) と言います。1965 年初等中等教育法っていうのが実は「落ちこぼれ防止法」の前身であって、もとはといえば国家が教育機会の格差をいかに解消するかということ。「国家の責任」として捉えられていたわけですね。教育機会の平等を保障することこそが国家としての責任であると。ただし「落ちこぼれ防止法」、No Child Left Behind (NCLB) って言いますが、その法律の下では教育の平等保障の在り方がだいぶ変わっています。教育格差っていうのは教育機会の格差ではなくて、「学習到達度の格差」、つまりアチーブメントギャップなんだよというふうに切り替えられたわけですね。で、そうなると問題っていうのは国家の問題ではなくて現場の問題であると。現場が学習到達度の格差をいかに解消するか、これが問題だよと、なるわけですね。そうなると、国家の責任の在り方も変わってくるわけですね。教育現場に結果責任を要求することこそが、国家としての責任。教育機会の解消ではないんですね。どれだけ結果責任を要求するか。こうして始まったのが、テストと結果責任を主体とした、教育の徹底管理です。

セオドア・ポーターっていう歴史学者がね、面白い研究をしました。彼、興味を持ったのが、西欧社会ではどうしてここまで数値に、数字というものに信頼が

置かれるようになったのかということだったのです。どうしてここまでいろんなものを数値化してそれが認められるようになったのかと。彼は、産業革命以前において、計測単位の多様性っていうのが大規模な商業取引ネットワークの拡大の妨げになっていたと言っています。どういうことかということ、日曜市なんかに行くと、昔はトマトの値段の交渉なんていうのは、形や色や成熟度を見て行われていたわけですね。つまり、実際に見なきゃわからなかった。それが場所を変えればその計測単位も違ってしまふ。今でも日本とアメリカと計測単位だったら違いますよね。日本ではグラムを使う、アメリカでは pound を使うとか、いろいろありますよね。ただこれですね、これを撤廃することまたはその計測単位っていうのを統一することこそが、資本主義の拡大には絶対条件だったっていうわけですね。彼が言っているのは、資本主義の拡大は単位を統一化して、簡略化することへの一つの重要な動機だったのだと。こうして彼は、数値化を「距離のテクノロジー」と呼んだのですね。数値化をすることによって距離を乗り越えることができる。別にそこまできかなくたって、もう何が何グラムっていうえばそれで値段が決まるっていうようなことになっていったわけです。

彼こんなことを言っています。「数値を集めて操作するための規則は広く共有されている。」そうですね、数字に関しては世界各国で使われている。数式なんかっていうのも、共通のルール、規則がある。「それは簡単に海や大陸を超えて、活動を組織したり論争を解決したりするのに使うことができる。おそらく

もっとも重要なのは、数値と数値的操作への信頼が、詳しい知識と個人的信頼の必要性を最小限にすることだろう。数値化は、地域とコミュニティーの境界を隔ててなされるコミュニケーションに最も適している」と言っています。でアメリカの教育社会学者デビット・ラバリーがこんなことを言っています。「主張の裏付けを数字に頼るということは、最終権限を他人にゆだねることである。内的な強さと外的な尊厳に欠ける専門職だけが、身を落として数値化しなければならない。」

長野県に伊那食品工業っていう会社があるんですね、知っている方どれくらいいらっしゃる？ 寒天の会社ですね。この会長がですね、塚越会長って人が、もう寒天をいろんなことに使ってすごい大成功していると。彼があるとき、起業家に聞かれたんですって。「塚越さん、これだけ成功しているのにどうして一部上場しないんですか」って。彼は、「そんなのわかりきってる」っていうんですね。「今の日本には株主がいなくなったからだ」っていうわけですね。彼が言うには「もう株式売買人しかいない」と。「そんな景気の変動ちょっとで株を売り買いするような人に、自分たちの、代々続いてきた会社や大切な社員の家族の命をゆだねることができるわけがない」っていうことを言うわけですね。

これもさっきの話と通ずると思うんですけども、距離のテクノロジーですよね。数値化してマーケットに乗せることによって、自分の作った商品または自分が手塩にかけて育てた生徒の評価ってのを他人にゆだねることになるわけですね、そんな距離のテクノロジーの象徴

が、私は、OECDのPISAだと思います。そもそもなんでフランスに本部があるOECDが世界の公教育の権威となれるのか。なんで遠隔評価ができるのか。なんで、私が手塩にかけて育てた生徒と、アメリカのビバリーヒルズにいる生徒を比べることができるのか。私の生徒を知っているわけではない、私のことを知っているわけでもない。学校がどんな状況にあるのかも知らない。その生徒がその日にどんな状況だったのかも知らない。でも評価できて、操作できちゃうわけですね。

ここですね、日本の話にちょっと切り替えたいと思いますね。今日本の義務教育はどこへ向かっているのか。民主党政権の時に、全国学力調査は抽出式に変えられたんですね。サンプリングでも十分正確なデータは採れると。全員参加では税金の無駄だからということになったわけですね。それなのに安倍政権になってまた悉皆式、つまり全員参加に切り替えられたわけですね。それと同時に規制緩和で、都道府県別だけでなくて学校別の成績が開示できるように規制緩和されたわけですね。2年後にはこれが学級別に成績開示ができるような方向で今動いています。となると地方自治体だけでなくて、学校も教師もが点数アップを目指して競い合わされることになるわけですね。

これを受けて、公設民営学校、いわゆるアメリカというチャータースクールが動き出しています。大阪で2例目ができたっていうニュースが出ました。公営塾、全国各地でどんどん増えています。ドリル学習、増えています。放課後や休日の補習も増えている。AIが導入され

で教員がもはやモニターするような状況も起こっています。これ、右のほうちょっと字が小っちゃくて見えにくいんですけど、「端末で学習進度把握。先生は声掛けに専念」って書いてありますね。これ、さっきの状況と変わらないですよ。都会ではもうこういう動きが始まっている。

新学習指導要領、いろんなことが言われています。英語が3, 4年生から始められる、5, 6年生からは教科化される。またはアクティブ・ラーニングってことも言われていますし、高校の道德の中で「公共」という科目ができるっていうことも問題視されています。ただですね、私がおもうのは、今回の1番のポイントっていうのは、「カリキュラム・スタンダード」から「パフォーマンス・スタンダード」への切り替えだと思っています。

どういうことかという、これ、文科省が実際に提示した改訂イメージ図なんですけども、どういう風になるかってとこですね。ネットにも載っています。これ、三角形の一番上に「何ができるようになるか」ってことが書いているわけですね。下には、「何を学ぶのか」、「どのように学ぶのか」っていうのがおさえられていて、「何ができるようになるのか」ってのが前面に押し出されている。これからは「何を学ぶのか」「どのように学ぶのか」ってのも大事なんだけど、「何ができるようになるのか」ってのを強調すべきだってことを文科省は言っているわけですね。

じゃあなんで今「パフォーマンス・スタンダード」なのか。アメリカの教育学者ピーター・タウブマンって人が、新自由主義改革には「3本の楔」があるって

いうんですね。どれも概念的な楔である。1本目の楔、学力をテストの点数と置き換えること。2本目の楔、教師の指導力が点数を上げる能力に再定義されること。そしてもし3本目の楔、カリキュラム・スタンダードがパフォーマンス・スタンダードに再定義されてしまったら、もうそのトライアングルからは抜け出すことができなくなるっていうわけですね。今までの学習指導要領ってのは、何を学ぶのか、何を教えるのかっていうカリキュラムの基準だったわけですね。でもそれがこれからは、何ができるようになるのか、学習到達度の基準に切り替えられる。タウブマンこんなこと言っています。「我々アメリカ人が教育界の変容に対してノー！というタイミングを逃したことはほぼ疑いの余地がないであろう。」日本にとってはまさに今がそのノー！って言う最後のチャンスなんじゃないのかなっていう風に思っています。彼、今年、日本教育学会に、日本に招待します。ぜひですね機会がある方は東京の桜美林大学で、ちょっと遠いんですけどもいらしていただけたら素晴らしい話が聞けるんじゃないのかなと思います。それこそ日本の教育界に今一番必要な警告を、警鐘を鳴らしている人物なんじゃないのかなと思います。

もう一人、マイケル・アップルっていう、アメリカを代表する教育社会学者がいます。彼が言っているのは市場とパフォーマンスの関係ですね。パフォーマンスってのは市場とすごい深い関係があるんだっていうわけですね。「事業の効率と効果を証拠として残すためのメカニズムの構築が市場化には不可欠である。まさに起こったのは、この市場とパ

パフォーマンスの証拠を産み出すためのメカニズムの連動そのものであった」って言っているわけですね。つまり標準学力テストをベースにした教育の評価システムが、教育の市場化に必要なそのメカニズムだったということです。公教育の市場化、加速の可能性があります。学習指導要領ってというのは法的基準性をもつものですね。であるならば、パフォーマンスの低い学校、パフォーマンスの低い教員を合法的に解雇できたり、廃校にしたりする可能性だって出てくるわけですね。

倉石一郎さんっていうおもしろい視点を持った京大の学者がいるんですね。ニューヨークの私が住んでいたうちにも何回か来ていただきました。彼おそらく鉄道マニアだったと思うんですけど、今もそうかもしれないんですけど、この『むかし学校は豊かだった』っていうこの本にですね、彼は「住まう」っていう概念について書いているんですね。ダイヤ改正のシーズンになるたびに、さよなら〇〇鉄道とか、さよなら〇〇号とかっていう風に、いろんな列車が姿を消していったってんですね。で、鉄道ファンにとって何よりもさみしかったのは、食堂車が消えていったことだって言うんですね。彼が幼かったころは新幹線にさえ食堂車があったと。今ないですよ。食堂車があることによって足を伸ばすことができ、外を見ながら食事をすることができ、人と話したりすることもできて、そういう憩いの空間だったって言うんですね。で、彼が言っているのは、もし鉄道の機能だけを見るのであれば、A点からB点まで辿り着けばそれでいいわけですよ。大阪から東京まで辿り着

けばいい。ただし人間って言うのはそのプロセスにも意味を見出したいものなんだって言うんですね。で、まさにその食堂車の存在ってのはそういうものだったんっていうんですね。食堂車があることによって、ただ確かに着けばいいんだけど、その時間をエンジョイできたと。で、そこには住まうっていう概念があったって言うんですね。そのプロセスの中に住まうっていう概念。

先ほどの、『むかし学校は豊かだった』。彼が言っているのは、学校にも昔は「住まう」っていう概念があったっていうんですね。それが、もし、これは彼が別に言っていることではないんですけど、今回の学習指導要領にそれを適用するというならば、A点からB点まで早く安く効率的にたどり着けばいいわけですよ。だとしたら、もうさっきのAIの世界ですよ。教員いらない。一斉指導いらない。ただ単に生徒は自分の能力に合わせてコンピューターから学ぶっていうふうに変わっていく可能性だってあります。

ここですね、じゃあ新自由主義にどういうふうに対抗していくのか、フーコーの問いをもう一度振り返ってみたいと思います。実は新自由主義を内在化させて、新自由主義ってのはわれわれ一人一人が内在化させてその歯車となって支えているのではないかっていうことですね。

ガンジーがこんなことを言っています。「自主的にせよ強制的にせよ、あらゆる搾取は搾取される側の協力に基づいている。」彼がインドで一斉労働ストを行ったわけですね。そうしたら、イギリスの支配下にあるわけですけども、国が機

能しなくなるわけですね。今実はアメリカでも同じような計画が進行しています。トランプ政権になって、彼はもうやりたい放題やっています。今月中にですね、国民で一斉にストをしようじゃないかっていうような動きがあります。そこに教員なんかも入るべきだっていうような議論もあります。

新自由主義教育改革ってのは、「データ主導型教育改革」とも呼ばれます。データ主導型。何をもって「データ」っていうかですね。まあ今言われる「エビデンス・ベースト」とかっていうのは全国学力調査または年収だとか、こういう風な子育てをしたらこれだけ年収がアップしましたよとかっていうようなお粗末な議論もあります。一つの答えとしては、データを提供しなければいい。もしその学力調査の点数っていうのがすべての教育改革のメトリックをなしているのであれば、それを提供しなければいい。それを行ったのがアメリカの親たちですね。これを「オプトアウト運動」って言います。まあテストボイコット運動だと思っていただければいいんですけども、私がいたニューヨーク市では2011年ごろから始まって、2012年には20000人がテストを受けなかった。もちろん受けないのは子どもたちなんですけども、親が主導で行った運動ですね。その翌年には65000人、2014年度には240000人以上の生徒がテストを受けなかったわけですね。どういうことかという、学校の大半の生徒がテストを受けないっていうことはもうその学校は評価されなくなるわけですね。点数が悪いわけじゃない。ただ単にデータがないからどうしようもないわけですね。そ

して親たちがすごいプレッシャーを行政にかけ始めたんですね。

ガートビースタって人がいて、彼がこんなこと言っています。「アカウンタビリティ（つまり結果責任）文化の拡大によって、公共財への共通の関心でつながる政府と市民の政治的な関係は、公共事業の提供者である国家とその消費者である納税者という、経済的な関係へと再編成される」と。今までは、国家と市民という政治的な関係。それがサービスプロバイダとそのサービスの消費者である納税者っていう肩書きに変わるわけですね。先ほどの例で言いますと、新自由主義的な社会では学校や先生ってのはサービスを提供する側になってしまう。教育委員会がそれを統括するカスタマーサービスになってしまう。一番強いのは親たちなんです実には。カスタマー。だとしたら残念ながら、カスタマーにされてしまったんだったらそのカスタマーとしての権力を使えばいいわけですね。カスタマーとして声を表現してればいいっていう考え方ですね。

ノーム・チョムスキーっていうアメリカを代表するパブリック・インテレクチュアルがいます。彼が言っているのは、「いかなる抵抗をも抑圧しうる賢い方法は、議論の範囲を制限し、その中で活気ある議論を奨励することだ」。もう一回言いますね、「いかなる抵抗をも抑圧しうる賢い方法は、議論の範囲を制限し、その中で活気ある議論を奨励することだ」。ここから見えてくるもう一つの答えってのは、議論の枠組みそのものを問うことですね。結果責任って言いますよね。じゃあ「結果」って何？何をもって結果って言うの？学力調査っていう。だ

ったら、何をもって「学力」って言うの？
文科省生きる力って言いますよね、じゃあ何をもって「生きる力」って言うの？
その生きる力ってのはペーパーテストで測れるものなのか。もしそれが測れるのだとすれば、そんなの大した生きる力じゃないですよ。

今ですね、180 度方向転換をして、私は高知県の土佐郡土佐町っていうところにいます。そこで「学校・行政コーディネーター」っていうことをやっているのです。まあ単なる肩書なんですけども、要は町長の方から「教育改革をするから、そのビジョンの面で手伝ってくれ」ってふうに言われています。ただ、土佐町に行ってますね、みんなに聞かれることがあるんですね。「なんで土佐町に来たが？」って（笑）。

一つですね、理由として、土佐町の覚悟。これね、過疎地です。人口 4000 人弱。とうとう 4000 人を切ってしまったところなんですけども、土佐町は町おこしをする必要があったわけですね、過疎の地域ですから。でも町おこしたって、いろんなやり方があるわけです。一番ありがちなのは、特産物ですね。特産物で町おこし。または文化遺産もある。または観光なんかを使うところもある。ただしですね土佐町は、町の存続を次世代の教育に賭けるっていう選択をしたんですね。ちょっとロマンがあるでしょ？
なのでそこがまず気に入った。米百俵の話ご存じですか？長岡藩の話です。戊辰戦争のとき、長岡藩が幕府側についてそして負けてしまったのでもうほんとに貧窮していたわけですね。そんな時に姉妹藩から米が百俵送られてきたんですって。大変だろうって。これでも食って

くれて。少ないけどもって米百俵送られてきた。で、みんなお腹を空かしていますから、人々が群がったそうなんです。そこに一人の漢学者が立ちはだかつて、「ちょっと待て」と。この米百俵をみんなで分けたところでお茶碗 1 杯半にしかならんぞって。これを使って次世代の教育に賭けようってことを言ったわけですね。それで漢学校をつくった。それから日本を引っ張るそうそうたる人物がその学校から輩出されてったわけですね。

もう一つ、土佐町にいった理由。友人がいたんですね。面白い男で、コーネル大学で昆虫学の博士になった人なんです。ゾウムシの研究をしていた。ただし、あまりにも切ないっていうんですね、なぜかっていうと、昆虫が好きでゾウムシの研究をしているのに、研究資金が殺虫剤の会社からしか出ないっていうんですね。でこのままじゃもう将来が見えないと、あまりにも切ないから俺はこれから教育でやると。彼とは 3.11 があつた時にアメリカの大学なんかでもいろんな復興支援の動きがあつて、僕がコロンビア大学の窓口、彼がコーネル大学の窓口としていろいろ話し合っていて馬が合つて。僕はずっと教育のことについて発信していたんで、そういうブログなんかも彼が読んでくれていたんですね。で、これからは教育をやりたいと。彼が最初に土佐町に行ったわけです。で、途中で、でも俺教育の専門じゃないから来ない？っていう風に言われて、行くっていう風に決めたのが一つの理由です。

もう一つ。GKH ってご存知の方どれくらいいらっしゃる？ たぶん高知県でもね、あまり知られてないですか

ら知っている方ほとんどいないかと思うんですけども。これね、大きなスクリーンに書いてありますね、ちょうどこんな状況ですよ。ね。「あなたは高地で暮らしていて幸せだと感じますか？」って書いてあるのですね。みんな手を挙げてるのが見えます？ これ、GKH っていうのは、グロース・コウチ・ハピネスの略なんですね。高知県って沖縄県と並んで、もう軒並み幸福度指標では最下位の方だったんですね。なぜかと言えば、学歴が低い、最低賃金低いし、平均年収も低いとか、いろいろあるわけですね。ただ、高知の人たちが、ん、いやーそうは言われてもねえ、俺たち幸せだけでも。っていう風に言い始めたわけですね。それでもしかしたらこの幸福度指標そのものが間違ってるんじゃないのっていうことを言ったんですね。まさにさっきチョムスキーが言っていた、議論の枠組みそのものを問うたわけですね。で、僕が思うのは、もしこういう風に幸福度指標の在り方とか議論の枠組みをそのものを問うことができるような器があるところであれば、学力標準ってのも高知らしい学力標準、それにGKHにふさわしいような学力標準ってのを打ち出せるんじゃないかと思ったわけですね。

過疎地にはですね、いろんなポテンシャルがあると思っています。まず第一に、切羽詰まっていますね。町の存続の危機。島の存続の危機。ですので、何とか変わらなきゃっていう風に思っているわけですね。だからやるのが結構大胆なことができます。もう一つは、子どもたちが少ないので私の子どもっていう概念ではなくて、私たちの子どもたちっていう共通意識があるんですね。土佐町なん

かでよく言うのが、子どもは地域の宝やきっていうんですね。そんなことから、こんなことやったら面白いんじゃないかなって思うんですね。「お子さんの夢、町全体で支援します！プロジェクト」。こんなことをやったら来たいって思う親御さんいっぱいいるんじゃないのかなって思うんですね。で、これからはもう山積みになった都会の課題を過疎のような地域が解決していくような時代が来ると思います。もう来ているんじゃないかとも思うんですけども、それこそシングルマザーが都会では増えている。どんどん来てほしい。ね、子どもが少ないわけですから来てくれるのであれば、「お母さん、仕事に専念してください、子どもたちは私たちで見るから」というようになります。

昨日もですね、ここの学生さんたちとシェアさせてもらったんですけども、先週びっくりしたことがあって、僕があ、夕方の6時半にミーティングあったんですよ。今まだ妻がニューヨークにいたので、今僕シングルファーザー状態なんですけども、6時半にミーティングがあると。しかも隣町であったわけですね。っていうことはもう子供たちが普通だったらご飯を食べる時間。しょうがないからご飯を作っというてそれで僕は行ったんですよ。でも心配した僕の同僚がまあ同僚って言ってもいつも僕が飲ませてもらっている酒屋さんがあるんですよ、居酒屋さんではなくて地域の酒屋さんがあって、そこの娘さんが心配して子どもたちどうしてんのと、大丈夫？ 食べるっていう風にメールをくれたんですね。僕ミーティング中だったから答えられなかった。そしたら、ミーティング

終わった時に携帯みてみたら家に行って子供たちつれてうちに帰って子供たちもう食べさせてるからっていうんですね。都会でそんなことやったら大変ですよ。拉致ですよ。笑。

子どもたちを拉致して実家に連れてってそこでご飯食べさせてくれている。こういうのをおせっかいって言いますよね。ただね、おせっかいって僕すごい言葉じゃないかなって思うんですけど、寅さんですね、フーテンの寅さん。おせっかいなんだけど憎めない。数値化できない、数値化などできない絶妙な人間的な感覚ですよ。あとね、僕好きな言葉「いいかげん」。今いいかげんって悪い意味でしか使われてない。でも、実はあれ「いい塩梅」からきているわけですよ。梅干しの塩加減からきている。それこそその年の気候によっても違うし梅の大きさによっても違うし究極的に言ったらあげる人にも、食べる人によっても違って来る、絶妙な、なんでしょう、感覚。数値化絶対にできないような人間的な感覚。ちなみにおせっかいもいいかげんも英語にはできないんですよ。なんかそういう、大江健三郎がノーベル文学賞を受賞したときに『曖昧な日本の私』っていうようなスピーチをしましたけども、そういう曖昧さってのは実は日本がすごい誇れるものなんじゃないのかなっていう風に思っています。

ちょっと話を戻すと、引き続き過疎地のポテンシャルですね。国政から忘れ去られてきたわけですよ、今まで。なので、そういう地だからこそ国政と全く逆のことをできるんじゃないのかなって思っています。実際にそういうことを土佐町でやりたいなっていう風に思っ

います。国がテストテストっていうんだったらもうテストなんかやらない。その代わりにもうそれこそ部活だってやりづらい状況になっていますよね。もし部活で一流の人間を育てたいっていう教員がいるのであればどうぞ来てください。もう余計な事務仕事とか全部町でやるから。あなたはもう部活だけやってくれればいいよっていうようなことだってできるし、英語でやりたい、英語で一流の人間を育てたいっていう人がいるのであればどうぞ来てください、他のことやらなくていいから。高橋まさこ、あ、まさこじゃない、高橋尚子を育てた小出監督、僕出身の千葉県の市立船橋っていう高校の先生だったんですよ。彼が市船に引っ張ってこられたときに校長に言われたそうです。「小出君、あのもしやることないんだったら校長室で寝てなさい、君は陸上だけやっててくれればいいから。」って。でもそんな中で彼は陸上の指導に没頭してほんとに一流の人間を育ててきたわけですね。

そして、あとはその過疎地として例えば土佐町と隠岐の島、もう一つ島の存続を教育に賭けたところ、そういうところと連携を図っていて、じわじわじわじわと外側から、もう全然国にとっては痛くもかゆくもないところから連携を図って、中央に向けて発信していく。プレッシャーをかけてく、っていうようなことができるんじゃないか、していかなくちやいけないんじゃないのかなって思っています。

その背景に私の持論があります。社会における幸せや成功の価値観の多様ななしに真の教育改革など有り得ない。僕が日本でユニークな存在になれないっ

て思っただけ留学した時の発想とおんなじですね。いくら魅力的な学校を作ったところで、いくら効果的な（なにをもって効果っていうのかかわらないですけど）政策を作ったところで、もし社会における「成功」の形が一つだったら、もし「幸せ」のかたちっていうのが限られているのであれば、だとしたら親たちはおそらく学校は普通に日中は行かせていても家庭教師を雇うなり予備校に行かせたりして補うでしょうね。今の日本の成功の形の典型がこの前亡くなった電通の社員ですよ、高橋まつりさん。典型的な勝ち組。でもあの事件をもとにおそらく多くの人が問うていると思うんですよ。何ををもって成功っていうの？何ををもって豊かさっていうの？いまいい時期に来ているんじゃないのかなって思います。やっぱり教育改革を進めると同時に社会における成功の形、幸せの形っていうのを多様化していかなきゃいけないんじゃないか。

そのためにですね、大学に、大学入学に依存しない成功への道筋を作らんかなきゃいけないんじゃないのかなって思います。土佐町で今実際に動き始めているプロジェクトです。土佐町って「水で生きる町」っていうほど水が豊かなんですね。吉野川があって、西日本最大と言われる早明浦ダムがあって、そんな水で生きる町だから、都会の決めた、中央の決めた全国学力調査とかっていうところでなんとか頭角を表そうってするのではなくて、土佐町でしかできない教育をやった方がいいんじゃないかって提案して。カヌー部があるっていうんですね、地域に一つしかない学校にカヌー部がある。でもいまは指導者がいないっ

ていうんですよ。以前はよかったそうなんです。良い指導者がいたときはよかった。でも教員っていうのは県の管轄ですから動いてしまう。なのでいい教員が来たら部活も強くなるし、その教員が去ってしまったら弱くなってしまいます。だとしたら土佐町でお金をつけて指導者を雇いましてっていう提案をしたんですね。で、せっかくやるのであればもう超一流の人を招きましょうって。いま 90% 確定しているんですけども、2006 年の元ワールドチャンピオンをハンガリーから指導者に呼ぶことになってます。そんな人が来たらおそらく全日本カヌー選手のジュニア選手強化の拠点にもなるでしょうし、彼を目指していろんなところから人が来るんじゃないかと、ちょっと発想の転換を迫ったわけですね。今までは、その地域に一つしかない学校からどうやって生徒が流出しないか、どうやってほかの学校を選ばずにうちの地域の学校に行ってくれるかっていうことばかり考えていたんですね。そうではなくて攻めましょうと。消極的な、流出を防ぐっていう考えから、全国から人が集まるような魅力的な教育をしましょうと。でそれで動き出したプロジェクトです。

実際にですね、隣の本山町っていうやっぱり同じ地域で、おんなじ高校を抱えているところと、お金を出し合って、指導者を雇って、地域おこし協力隊の枠で彼の通訳を雇って、彼のアシスタントコーチも雇って、それで高知県のカヌー連盟、全日本の、日本カヌー連盟も全面的にバックアップしてくれています。

ちょっと話それるんですけども、いろんなことで「リスク、リスク」って

いうように呼ばれています。僕としてはまあ気持ちはわかるんだけど、実はそれ間違っているんじゃないのかなって思っています。なんでこんなこと言うかというと、背景に自分の留学経験があるんですね。アメリカのエリートの子供たちってやっぱり突き抜けています。なんでかっていうと、お金を払って自分の大事な子どもたちをあえてリスクの中に放り込むんですね。で、私が経験したのは、その学校、恒例の行事があって、毎年高校3年生が、雪の、冬の雪山にキャンプに行くんですね。ニューハンプシャー州っていうところですのでことおんなじくらい、もっとですかね、寒いかもしれない。冬はマイナス23度とかになることもあります。で、そんな雪山に、10人1組でキャンプに行くわけですね。3年生全員。10人1組のうち、大人は2人。教員がちゃんとトレーニングを受けて生徒たちを引率する。そのうちの3日間は一人で過ごすんですね。一つの道を歩いてって、あなたはこらへん、はい、行っていいよ。何キロも歩いていて、はい、あなたはこらへん、っていうことで、ひとりひとり、徐々に徐々におろされてくわけですね。おろされてくというか、まあ、みんな歩いているわけなんですけども。でそれで、3日間分の食料を最初にもらって、素晴らしい寝袋があるんですけども、テントなんかありません。2枚のビニールシートを使って自分でテントを作るんですね。で、火の起こし方ももちろんそれまでに学んでいる。そのキャンプの中で学んでいる。で、生存確認ってのは、おろされた地点で毎朝木の枝にリボンを結ぶっていうそれだけなんです。それがみられると先生は

「よし、生きている」っていうことを確認するわけですね。で、でもそんなことが、ね、公教育でできるわけがない。

でなんでこの写真使っているかというと、ね、せっかく日ハムの選手ですのでも、僕が中学校教員時代に力を入れていたのが野球部の指導。でそれで、お世話になった顧問の先生がいたんですね。その先生が、子どもが中学校に上がる時にすごい悩んでいたんですね。自分の息子を、地元の公立中学校に入れるのか、野球部は弱い。または名門私立中学校に入れるのか。で彼が市船の石井忠道さんっていうすばらしい当時の監督にアドバイスを求めに行ったんです、「どうしたらいいですか」と。自分は中学校の教員だし、やっぱり公教育にプライドを持っているし、入れたいんだけど、この子のことを考えるとっていうことで悩んでいると。で、そしたら、石井忠道さんが迷わず言ったそうです。「近ちゃんよ、今の時代は理不尽さを金で買う時代だぞ」って。で彼は修徳中学校に子どもを入れたんですね、修徳中学校でキャプテン。そして横浜に行って松坂の後輩になった。そこではショートだったんだとかね、最後にキャッチャーもやったのかな。それで、今では日ハムで活躍している近藤選手、近藤健介選手。やっぱりなんか、そういうマインドセットっていうのは、実はアメリカから学ばなくちゃいけないのは、アメリカの公教育ではなくてそういうエリート教育なんじゃないのかなっていう風に思います。別にお金をかけなくたっていいわけですよ。それこそそのカヌーのことっていうと、そういう指導者がいるんだったら指導者に

子どもをゆだねるとかっていうようなこともできてしまう。こんな新聞記事がありました。さかなクンのお母さんの話です。ちょっと読みますね。一番最初に書いてあのが、「あの子は魚と絵が好きだからそれでいいんです。」さかなクンのお母さんの言葉です。さかな博士は小学生の頃、級友の落書きにしびれ、図書館で調べてタコと知る。毎夕母にタコ料理をねだり、水族館で水槽にかじりつき、魚屋では魚を丸ごと一匹買ってもらう。それを観察して絵に描く。「すごい、飛び出して泳ぎだしそう」と叫ぶほど感動を共有できたことが魚学の道につながった。もっと勉強も、と担任に告げられた時の母の返答が、「あの子は魚と絵が好きだからそれでいいんです」っていうことだったんですね。

いま土佐町にいろんな魅力的な人を呼んでいます。その一人が菅野敬一さんっていう日本が世界に誇る精密板金職人ですね。このひと、バブルの時にですね、おじいさんの代から続いていた工場が倒産しちゃったんですね。それでも工場もなくなって家もなくして財産もなくしてもう全て失ってしまったと。で、もう死ぬことばかり考えていたそうです。ただ彼が思い立ったのは、死ぬ前に一つでもいいから自分の好きなものを作ろうって決めたそうです。それで作ったのが鞆だったんですね。このひと航空機の部品を作っていた人なんですね。なので軽くてかたい材料を使っているわけですね。その技術を使って鞆をつくった。そうしたらそれが人の目に留まって、それがまた人の目に留まってその人が俺にも作ってよって言ったんですって。で彼にとってはいままでずうっと航

空機の部品を作ってずうっと値切られたりしてきたのに、自分が好きで作ったものが売れるのかっていう風にびっくりしたそうなんです。それで今ではですね、ロバート・デニーロ、ジョージ・クルーニー、ラッセル・クロウ、モナコの国王とか、そうそうたる人が彼に特注をするようになった。でも彼お金儲けなんて考えていません。なので、今でも彼の工場っていうのはすごいっちゃいままだし、職人も、数も一緒だし、「こっちが精魂詰めて作るわけだからできたものは取りに来い」っていうようなね、昔堅気な職人さんです。

で、子どもだっているんな子がいますよね、それこそ数字をこよなく愛する子もいる。魚が好きな子もいる。人柄が、もう誰よりも人柄が良くてコミュニケーションがうまく取れる子もいる。手先が器用な子もいる。やっぱりそういう子どもの良さを見抜くのがほんとの教師の仕事で、それを生かすのが教師の仕事なんじゃないのかなっていう風に思います。ですので菅野さんみたいな人にとっては、手先が器用だったらそれを生かせばいいと、大学なんていく必要がないっていうわけですね。で、だとしたら大学に頼らないような成功への道筋っていうのができてくんじゃないのかなっていう風に思います。

僕が好きな教育者のひとりに大村はま先生がいます。戦後の国語教育を担ってきた人ですけども、彼女が遺言みたいな詩を書いたんですね。『優劣のかなたに』っていう詩なんですけども、最後に、「優劣のかなたで、教えひたり、学びひたる」っていうことを言っているわけですね。そんなような環境を過疎の地域だ

ったら作れるんじゃないかっていう風に思っています。それこそさっき申し上げたように、もう必要ない事務仕事なんかっていうのは町で支援する。先生は何か一つ武器があるのであれば、その武器を生かして教えひたる。そういう環境を提供する。子どもはやりたいことを見つけて、それをひたすら学ぶ。そういうような教育環境を作ったら、給料ちょっと悪くても、土佐町で教えたいっていう教育者出てくるんじゃないのかなっていう風に思っています。少人数制を生かした超エリート教育ですね。

ことわざありますよね「井の中の蛙大海を知らず」。この続きって聞いたことがあります？ どなたか知っている方いらっしゃいますか？ これね、僕もずうっと知らなかったんですけども、「されど知る天空の深さ」。「井の中の蛙大海を知らず されど知る天空の深さ」。この後半ができることによって意味ががらっと変わりますよね。これ誰が作ったのかっていうのはいろんな説があって、詳しくはわかってないんですけども、誰かが勝手につけたって説もあれば、もともとこれを言った人が、おなじ書物のなかで似たようなことを言っているっていう説もあります。

西岡常一さんっていう方がいます。法隆寺最後の宮大工棟梁って呼ばれた人です。彼の思想にですね、僕は教育に対するパラダイムシフトが、社会に関するパラダイムシフトがあるんじゃないのかなって感じています。彼は、法隆寺なんかに行くとほんとに美しいって言うんですよね。なぜかっていうと、みんな不揃いだから。みんな不揃いで、みんな美しいって言うんですよね。彼が一つ言っ

ているなかに、むかし宮大工の棟梁ってのは、製材所なんかなかったわけですから、山に行って山ごと買っていたっていうんですよね。山ごと買って建物を作っていたっていうんですよね。南の斜面に行けば日光いっぱい浴びるので幹が太くなる。でもやわらかいんだっていうんですよね。だから柱には適さない。壁や天井に適すっていうわけですね。北側の斜面に行くと日光を浴びないから幹が細いっていうんですよね。でもその分強いんだっていうわけですね。だから逆に柱に適しているっていうわけですね。で、風の当たり方によって木はねじれるっていうんですよね。それによって反対方向にねじれる。もし一つの方向から風が吹く所であればみんな同じように曲がっているし、他の所にいけばまた違った曲がり方をしてる。

彼は、こういう癖っていうのは生命力なんだっていうんですよね。かれ、癖っていうのは悪いもんじゃない、生命力だ、強さなんだっていうわけですね。で、実際に彼の話を見ると、樹齢 2000 年とかっていうヒノキの木は未だに台湾なんかでもあるそうなんです。でもどういう木を選ぶかっていうと断崖絶壁とかに立っている木を使うんですって。なぜかというとはほんとに過酷な環境で育っているから、それこそ水がないところで、根っこが岩盤を突き破って何とか水に達しているようなところで育っている木がほんとに強いんだっていうわけですね。で、その癖を見抜くのがプロの職人の技だっていうわけですね。で、その一本一本違う癖を見抜いてその癖と癖とを組み合わせることによって唯一無二の建物を創造するんだってことをい

うわけですね。

それが今では困ったことになっていると。癖を見抜く職人が、見抜ける職人がいなくなっているっていうわけですね。なぜならば建築デザインありきですからね。デザイン書があって、そこに合わせた使いやすい木を製材所から加工してもらって使うわけですね。癖を見抜いてそれを生かすのか、デザインに合わせて使いやすい木を使うのか。それっていうのは教育にも置き換えられるんじゃないかって思います。それこそ、もしテストばかりっていうような教育がこれから行われるのであれば、生徒の癖とか関係なくなってしまう。子どもを扱うプロのはずである教師っていうのが、子どもの癖も見抜けないような困った状況になってしまうんじゃないのかっていう風に思います。以上です。ご清聴ありがとうございました。

第2部 ディスカッション

篠原 鈴木さん、ありがとうございました。アメリカの話から後半の方では今ご自身が生活をされている土佐町のお話、またご自身が中学校の教員をされていたところのお話も含め、教育は何を目指していくべきものとして捉えるのか、人間を育てるというのはどういうことなのか、ご自身の考え、価値観をご提示いただけたかなと思っています。それがおそらくは、崩壊を迎えている、加速化すると言うべきかもしれない、アメリカの公教育の状況に対する対抗軸と言いますか、そういう視点を示していただけたと受け止めています。改めましてどうもありがとうございました。このあとですけれども、

いったん休憩を挟ませていただきます。そのあと指定討論というかたちで林寛平さんにお話をいただきます。次に、林さんと鈴木さんのやりとりをしていただき、残された時間で皆様からご意見、ご質問等々いただいて、ディスカッションを行いたいと思っています。

林： こんにちは。長野県の信州大学から来ました林と申します。よろしくお願い致します。指定討論ということなんですけども、せっくなので自分の研究も紹介しながら、ちょっといろんな角度から検討できるような話題を提供するという形で進めたいと思います。よろしく申し上げます。タイトルに、今回のシンポジウムのタイトルそのままなんですけども、拡大する教育政策市場と教育の公共性ということでございます。本日、本邦初公開の信州大学オリジナルパワーポイントをですね、長野県の名所・名産を紹介しながら進めたいと思います。(会場、笑い) よろしく申し上げます。あとですね、右上に研究室の宣伝がありますけども、ブログと Youtube でチャンネルを開設していますので、最近ですと「PISA2015の結果と考察」といった研究紹介なども公開、更新していますので、ご覧いただければと思います。

本日お話しする内容は三点になっています。鈴木さんのお話はアメリカが中心でしたけれども、私は10年以上前にスウェーデンの小学校中学校でスウェーデン人の子どもたちにスウェーデン語で授業をして、あの、教員をやっております、そのあと日本で小学校の教員もやっておりますけども、その間も何回が留学とか客員研究という形で向こ

うに滞在しておりまして、そういったことでスウェーデンとのかかわりが強くて、教育政策を研究しておりますので、その視点から一つ目の、「スウェーデンにおける学校選択制の展開」という話をさせていただきたいと思います。二つ目が、PISA 等の大規模国際アセスメントの時代が到来して、国境を超えたグローバル教育政策市場というのが勃興しているという指摘になります。ここでは、各国が自国の利益や発展が、他国の援助といった、まあ言ってみればピュアでイノセントな善意によって活動しているわけですが、善意が積み重なって総体となってくると、構造的暴力を生み出しているということを指摘したいと思います。そして最後に、教育の輸出という、つい最近のトレンドがありますけれども、それをちょっとお話しして、鈴木さんから問題提起があった新自由主義が教育分野での経済支配を超えて、今新しい文化的帝国主義の時代に入っている、ということを指摘したいと思います。

まず、学校選択制とかバウチャー制度のような市場的あるいは新自由主義的と呼ばれる改革が何が悪いのか、と考えるてみました。で、道具が悪さをしているのか、もう学校選択制そのものが悪いのか、それとも、使い方が悪いのか、といった視点になります。で、スウェーデンでは戦後、中央集権的な社会民主主義の実験国家として特に有名で、今でも多くの方がそういうイメージを持っていると思うのですが、実際には 80 年代には大規模な脱集権化改革を行って、今では世界で最も脱集権化された国家の一つになっています。また、90 年代以降には市場原理を範とする改革が行われて

いまして、学校選択制も取り入れられていますし、バウチャー制もありますし、ナショナルテストも入っています。ということで、集権化された社会主義国家だったのですが、脱集権化された市場原理国家に大きく様変わりをしたということですね。学校選択制の導入にあたっては、右派は学校を選択するという、普通の学校選択モデルですね、アメリカなんかでも導入されているようなモデルを提案したんですけども、左派は学校内に複数のプログラムを用意して、生徒が必要に応じて学校を行き来するような、だからあの、自分のホームルームのような学校はあって、そこから部活が、例えば隣にしか野球部がなければそこだけやりに行くというような形の学校選択を提案しました。そして当時の政治状況から右派の学校選択制のモデルが採用されて、まあアメリカと同じようなモデルを、まあすごくシンプルなモデルになりました。これに対する批判は数多くあるんですけども、まあよく言われるように教育の市場化だとか、競争によって質が低下するとかね、そういう意見はいっぱいあるんですけども、生徒に割り振られたバウチャーを狙って、学校の買収とかが起こっていてですね、とくに大きな学校グループができたり、コンツェルン化しているということもありまして、さながら生徒の人身売買というような様相を呈している、というような批判もありますし、国民の税金で運営されているにもかかわらず、そこから利益を出して海外、特にイギリスとかアフリカとかにその学校グループが新しい学校を建てていると、そうするとスウェーデン人が自分の国の子どもたちに払うもの

だと思って税金を払っているのにそれがほかの国に投資されているという批判もあります。また、ある日突然学校が倒産して生徒が路頭に迷うということもありますし、学校設置権を日本でいうとヤフオクみたいな国で一番大きいネットオークションで売り出したりする事件もありましてですね、非常に問題が多いですね。それからもちろんあの、成績をごまかして、いい成績をつけてやるということもあります。それに対してですね、まあ批判に対する反論というものも出ていまして、研究者などからは都市部、特にストックホルムでの、例えば学校がですね、選択制を導入する前よりも多様、多文化になっていると、いろいろな生徒が一つの学校に通うようになって多文化になったとかですね、学校内の多様性が高まっているというような肯定的な指摘もあります。で、私の立場としては学校選択制は単なる道具なので、新自由主義的に使うこともできるし、社会民主主義的な目的に使うこともできるのではないかという風に考えています。その事例としてひとつストックホルムに隣接するナッカ市というところを取り上げたいと思います。ナッカ市は不利な生徒、例えば男子であったり、外国の背景があったり、両親の学歴が低かったり、特別な支援が必要だったりする生徒に、通常よりも多くのバウチャーを支払っています。これは例えば普通の生徒が100万円だったら、そういうハンデがある人には200万円つけるといったくらい大きな金額になります。で、そうすることで、まあナッカ市というのは右派が強くて、教育のバウチャー制度を全国で一番最初に導入した自治体なんです

けども、一番最初だったということもあってすごく注目を集めて、右派左派からいろんな議論が起こったわけですね、そこで市民と教育部局では学校選択制を淘汰のために使うのではなくて、平等を目指す競争を促すために、設計しよう、ということになりました。で、特別な支援が必要な子どもたち、不利な生徒に多く予算を使うということはですね、学校生徒を多く集めるためには、多く集めれば予算が増えて、運営に余裕ができるわけですけども、有利な生徒を集めるよりも、不利な生徒を多く集めた方が、たくさんお金が入ってくるわけですね。ただあの、不利な生徒たちをいっぱい入れると、学校の成績は下がるわけですね、そうすると学校の評判が悪くなって、それで生徒が集まらなくなる、ということになるわけですけども、ですので、その少し生まれた余裕を教育の質に投入する、というインセンティブを働かせているわけですね、で、このような各学校が予算最大化行動をとることによって学校同士が、その隣の学校よりもよくしようとして競争するんだけど競争すればするほど全体としては一つの点に集まるようになっていて、競争が平等に向かっていくことになる、というようなモデルを採用しています。実際に右下のグラフにあるように、この間ですね、学校間格差というのは縮小しています。まあ要するに学校選択制そのものが悪いのかと、どういう使い方をしても学校選択制というものはよくないんだ、バウチャーはだめなんだ、こういう見方ではなくて、まあ使い方なんじゃないの、使う人の、市民の、なんていうんですかね、思慮深さみたいなのに結構依存するんじゃない

いかという風に考えています。

もう一つがですね、PISA とかの話なんですけども、こちらのスライド、私が先ほど紹介した研究室ブログにもあがっていますけれども、PISA は 2000 年以降、三年に一度、読解力・数学的リテラシー・科学的リテラシーの 3 分野を測定しています。まあこれは基本的な情報ですけども、ほとんど問題にされないんですけども、今回問題にするのは、右の表にある組織図ですね、トップには PISA ガバニングボードという議決機関があります。参加国の代表で構成されていて、各国が議決に参加できるということですね。で、その PISA ガバニングボードの下に OECD 事務局があって、なのであのマイヤー先生とかが PISA をやめろといって、シュライヒャー局長に書簡を送りましたけども、実際には PISA ガバニングボードがその決定権を持っているのでシュライヒャーに送ったところで、まあ事務方のトップというだけですよね、だから特にその、そんなにハンドルできないという問題がありますよね。で、その OECD 事務局の下には各国から選ばれる調査責任者がいて、そのマネジメントのもとで、国や地方自治体と学校によって国内調査が実施されています。で、鈴木先生のご著書の中にもありましたけども、OECD 事務局と調査責任者の間に PISA コンソーシアムと呼ばれる国際請負機関が入っているんですが、この PISA コンソーシアムには、ピアソン等の民間企業や、教育研究所が複数参加して、技術的な支援を行っています。それをもってですね、民間企業に PISA が食べ物にされているですとか、影響力があるんだという指摘を

されることもありますけれども、実際にはこの PISA ガバニングボードという各国からの代表者が最も大きな影響力を持っていると。で、ピアソンとかが入っていますけれども、で、儲かっているように思われていますが、実際には非常に大きな赤字をだして、経営的には早く手を引きたいと思っているという状況です。PISA は、途上国を多く巻き込んでいっているという問題があります。1964 年に世界で初めての国際学力調査が行われましたけども、それ以降 70 年代から 2000 年代にかけて、どんどん多くの国が、国際アセスメントに参加するようになっていきます。2000 年代に至っては、75%程度の低中所得の国が国際アセスメントに参加するようになっていきます。任意で入っているかということそうとも言い切れないところがあって、OECD が PISA for Development というプロジェクトをやっているとして、そこで PISA を用いた政策立案を支援するためにカンボジアやエクアドル、グアテマラなどの途上国に対して、専門家を派遣して、アセスメントの実施の方法とか、分析の仕方といったものをコンサルすると、アドバイスするという事業も行っています。ですので、先進国が勝手にやっていて、途上国の人たちがやりたければいいですよ、というスタンスというよりも、OECD はむしろ、途上国に対して手を差し伸べているというくらいのスタンスということになっていますね。それで、こちらはオーストラリアの ACER とオランダの Cito、ドイツの DiPF、シンガポールの NIEI という四つの国の国立教育研究所ですね、日本で言えば国立教育政策研究所にあたるわけですけど

も、そこにインタビューに行きまして、それぞれの国が、自分の国以外のどこに対して、教育研究サービスを売っているのか、そういうことを聞いてまとめた図になっています。見ると、アフリカとか南米、少し入っていて、とくに東南アジアのあたりは非常に多くの国が入っているということが分かります。この4つの国が輸出国になるわけですね、例えばその、アセスメントの技術とかを途上国だとノウハウがないので専門家を育てるためにエキスパートを派遣して、アドバイスをしたりするわけですが、それを輸出する国が右上にありまして、輸入している国、サービスを買っている国が左下にあります。この図を見ると、右に行くほどPISAの成績が高く、上に行くほどお金がある国になるわけですが、まあ見ての通りお金があってPISAの成績のいい国のほうが輸出していて、当たり前ですけどもPISAの成績が悪くお金のない国がお金を払ってそういうコンサルを受けているということですね。これをもってグラムシというイタリアの人がいますけども、この人が獄中で書いたヘゲモニーの議論がありますけども、それを引いて、ここの輸出国と輸入国との間に非対称な関係があると、で、それを教育のヘゲモニーと私のほうで名付けて、そういうのがあるよね、ということを言っています。決定的なのはですね、この輸入国やPISAに参加していない国というのは、PISAガバニングボードの議決権とか全く無いわけですね、なので、学力試験のやり方を教わって、学力試験に参加するわけですが、その学力の定義をどうするかという議論には一切かわれない、と

ということですね。でもそのテストはできたものはやっていくということですね。なので経済的にみるとですね、売り手がい、買い手がい、そこで契約は成立しているので合意しているように見えるんですけども、実際には値段をつけられるのは売り手だけなんですよね、売り手が勝手に言い値で値段をつけている、買い手はそれに従わざるをえなくて、という状況が生じていると。これが非対称であって、ヘゲモニーを生んでいるということですね。もちろんこのACERやCito、DiPF、NIEIといった国々の機関といったものは、別に、悪意をもって食いつぶしてやろうと思って、途上国に手を差し伸べているわけではなく、非常に善意があって、開発支援であるとか、そういう目的でやっていて、全く、全くというか、あるのかもしれないですけども、表にはそういう悪意はでてこないわけですね。なんですけども、それが全体としてはこういう構造的な問題を生むようになっていくということが指摘できます。

それからですねPISAは学校に入り込むということで、大規模国際アセスメントというのは、今まで京大学派とかがやってきた評価論っていうものがあると思うんですけども、たとえばその真正な評価とか、絶対的評価、相対的評価とかですね、形成的評価、相関的評価の区別とかって、いろんな議論をしてきたと思うんですが、その目の前の生徒を評価するとか、学校の教育の質を評価するという議論と、全く別物なわけなんです。アセスメントの議論というのは、なんていうんですかね、例えば評価論で言うところの公平性とかという問題と、アセス

メントの議論で言う公平性の問題は全く層が違うという問題があります。そこを峻別しないで、話を進めてしまうと非常に大きな問題を生んでしまう。ただですね、大規模国際アセスメントの評価が学校の中の評価に入り込もうとしている節があるわけですね、OECD は PISA for School という、PISA-based Test for Schools—という、PISA テストの各学校版をやっている、すでにスペイン、アメリカ、イギリスでは実施されているんですが、それを使って PISA と全く同じ問題を解いて、それを学校改善に使う、というプロジェクトを始めています。それからですね、先ほども出てきていたピアソンですけども、ピアソンなんかは、今、Foundation ですね、NGO、NPO みたいなのを作って、ピアソンが直接ではなくて、慈善団体を作って、そこが、ビジネスに活かせるような事業をやるというのが流行ってしまっていて、ザッカーバーグとかビルゲイツとかが、いろんなファウンデーション作っていますけども、まあピアソンも同じようにピアソンファウンデーション作ってしまっていて、ガーナで学校二十数校運営しています。その学校のホームページをみると、どういふことを言っているかという、まず売りがいくつかあるうちの最初のふたつがデイリーフィーズということで、一日 60 セント払うと教育受けられますよ、と、ということになっていますね。というのは、ピアソンの言い分としては、年間で学費を取ると、収入が安定しない親からすると、そのときに払えないかもしれない、大きな金額は。ただ、お金があるときに、その日一日学校に行けるようにすれば、もっと可能性が広がるでし

よ、ということでデイリーフィーというのをいっていますね、その中には、授業料とか、昼ご飯とか、教科書とかそういう教材とかそういうのも全部入っています、という風にいつている。もうひとつはワールドクラスアセスメントということで、ピアソンが PISA とか Common Core State Standard とかのテストを作っているというのを売りにして、世界中で共通にやられているテストの形式で、私たちは、学校で教えます、と、先ほどのコンピューターの前で座る子どもたちと同じようにですね、そうするとどうなるかという、とですね、最初に学校に来た子たちにですね、テストを受けさせるわけですね、そうすると、あなたは、150 日あればこのレベルまで行きますと、200 日あればレベル C まで行きます、ということを最初にアセスするわけですね、それはもう標準化されているので、そのコンピューターでマネジされたプログラムやっければ平均的にはそういう風になるわけですね。となるとですね、学力はもうばら売りされているわけですね、もうものと同じような形で消費されていると。更に学校はですね、コンビニと同じように、マクドナルドのように小売業と化している、学力を売るための小売業ですよ、そういうようなかたちになっているということもあります。こういった状況があつて、最近はですね、日本も文科省とか経産省や外務省が一体になって、教育の輸出政策というのをははじめましたけども、その一番最初はフィンランドですね、2000 年に国家戦略をたてて、フィンランド式の教育を輸出するというビジネスを始めています。シンガポールなんかはです

ね、シンガポールの教員組合がその一番大きな団体になっています。だからもう右派左派とか言ってもらえないんですよ、教員組合が、これまでに 450 万人の外国の生徒に対してコンサルティングとか研修をやりました、ということを高らかにかいてあるわけなんですよ。まあそういう風になってくるとですね、まあ日本の文科省で担当している人にもインタビューしましたけども、どういう教育を輸出するかと、日本は強いのはですね、道徳教育、それから特活、ですね、道徳教育何がいいかということですね、宗教性がないということですね、なので中東が今道徳教育を求めているわけですけども、日本は宗教性がないので、どこでも使える。それから特活なんかはですね、掃除とか規律ですね、そういうのを教えるのにとっても適している、ということではあるとこからひきあいがあるわけですね。で、シンガポールは教員研修ですね、現職教員の研修、で、フィンランドは、PISA も批判している Pasi Sahlberg とかですね、市場化反対だ、とか言っているんですけども、その裏ですね、フィンランドはここが素晴らしいと、教師に自律性があるって、いろんな先進的なことやっていていいと、言っているその言葉がですね、フィンランド式教育のブランド化につながっていて、それによって例えば中東諸国がフィンランド式の学校を作ったりとかですね、するということがおこっていて、なんかすべてですね、あがいたものが全部こういう市場にかすめ取られるというか、乗っ取られるというか、巻き込まれていくというような状況が起こってきているということですね。それからアセスメント

には隠されたコストもありまして、具体的に指摘すると例えば小学校中学校の子どもたちが、放課後に自分が自由に使える時間っていうのが減ってきていると、それはなぜかという学校に滞在したりですとか、塾に行ったり、学力の補習をしたりとかですね、そういう時間が増えてきているために、自分で自由に使える時間が増えてきていると、それっていうのは、そのコストは子供達ひとりひとりが負担していて、負担されたコストは国が勝手に使っているわけですね。という問題も指摘できます。まあそういうことで、何か今までの歴史を考えてみると、例えば脱集権化の動きも先生たちがすごく自分たちで熱いパッションを持ってやってきた、けれども、それが市場化に最終的に全部持ってかれた、ということを見るとですね、大裕さんの、先ほどの話、土佐町とかですね、いま全国でやられているいろんな、今現状を打破するんだと熱くなっていること、それ自体が新しい、もっとおぞましい現実を招いてしまう可能性もあると、そこまで見据えてアクションを起こす必要があるんじゃないか、ということが言いたかったことです。

アルクマ君とともに、どうも。この後の議論とても楽しみにしています。ありがとうございました。(会場、拍手)

篠原：林さんありがとうございました。問題を広くとらえる視点をいただいたと思っています。

—鈴木さんと林さんが前に座り、会場との質疑応答に移る—

篠原：このあと、まず林さんから頂きたいいくつかの論点ですね、それに対して鈴木大裕さんから感想あるいは質問がありましたら、ご意見などお聞きしたいなと思います。よろしくお願いします。

鈴木：ありがとうございます。非常に刺激的な内容で、私の本の中の、教員輸入について書いたところがあるんですけども、第4章にあたる、それとすごい通じる話だなと思って聞いておりました。ひとつ、すごい大事なポイントだなと思ったのが、PISAの侵略性ですね、「スタンダード」って言葉、先ほど紹介したピーター・タウブマンっていう人が、スタンダードっていう言葉の語源について書いているんですね、で、かれがいうのは、スタンダードっていう、いわゆる標準ですよ、標準の語源っていうのは、戦場における王旗の位置だった、ていうんですね。王の旗が戦場のどこにあるのか、どこに旗を立てるかでそれが中心になって、布陣が決まってくるっていうんですよ。そのことってすごい重要だなと思っていまして、結局は権力の中枢なわけですよ。で、もう一つ彼が指摘しているのが、標準っていうのはいっぱいあったら意味がないと言っています。ですので、標準が一つ決まれば、その権力を維持するためにはどんどんそれを拡大していかなくちゃいけないわけなんです。ほかの違った標準があったらそれをも侵略していかないとその標準自体が意味がなくなってしまう。ですので、先ほどおっしゃられていたその、PISAの侵略性っていうところに関しては、すごい大事な部分なんじゃないのかな、と思います。

あとですね、最後にあった、その、いろんな地方でやろうとしているその取り組みの畏っていうところに関しても、私もね、同感です。チャータースクールってのがいい例だと思うんですけども、チャータースクール、あの、公設民営学校ですね、に関しては、私は反対ではないんです。チャータースクール自体はいい取り組みなんじゃないかなと思っています。なぜかという、一番最初に出てきたときに、それこそ学校の中でもがいていた志の高い教員たちが集まって、「理想の学校を作ろうよ」、というような流れはあったわけですね、ただし、そのチャータースクールが導入された地盤が問題だったわけですね。どういう社会経済情勢の中で、それが導入されたか…。つまり、新自由主義的な社会の中でそれが行われたわけですので、「教育の多様化」を謳って始められた学校選択制がいつのまに「市場型」学校選択制になってしまって、チャータースクールが新自由主義を教育の中で拡大するテクノロジーになってしまったわけですね。そういうことに関していうと、やっぱりその、新自由主義的な社会における新しいイノベーションっていうのは取り込まれる可能性がすごい高いと思うんですよ。ですので、先ほどの私のプレゼンの中でも、一つのそれに対抗する軸としては、その議論の枠組みそのものを問うということをやっていたんですけども、それっていうのもすごい大事な視点なんじゃないかなと思います。

私自身、最初は隠岐の島のほうに行こうと思っていた…。なぜかという、やっぱりちょっとした縁があって、教育で町おこし、教育で島おこし、っていうこ

とをやっていたので、話が実は進んでいったんですね。ただ、たまたま昔ながらの友人が、土佐町に行ったということだけで、そっちを選んだというだけだったんですけれども…。まあこの前も隠岐島前でやってらっしゃる藤岡さんという方が土佐町のほうに来て、講演してくださったんですけれども、町おこしとしてはすごい成功モデルだと思うんですよね、それこそ公営塾を作って学力を伸ばして、今までだったらとても行けなかったような大学に子どもたちを入れるというようなことをやっていて、目先の町おこし、島おこしという面ではすごい成功モデルをやっているんじゃないのかなと思うんですけれども。長い目で見た時に、教育改革ということを考えると、やっぱり偏差値に乗っかっている、いまの大学入学ありきっていうところでの、社会における「成功」の形、「幸せ」の形の多様化にはつながらなくて、もしそれが全国的に広まっちゃったら逆にまずい方向になっちゃうんじゃないかなとは思ってます。あちらで一番最初にそういう改革に取り組まれた岩本悠さんと話をしていた時にも、私自身がやりたいのは、今の教育の在り方そのものを問うことだと言ってあったので、今度会った時にじっくり話してみたいなとは思っています。とりあえずは、いいかな、はい。

篠原：ありがとうございます。おそらく、道具が悪いのか使い方が悪いのかという提起に対して、鈴木さんのこたえは、前半の話でもあったような枠組みを問い直すという視点から始まったときに、そもそもそれを問い直させてくれるのかという問題にも関わっているように思い

ます。それで、林さんの話にあったスウェーデンのことは、まさに道具をうまくつかえた、選択制という道具をうまく使えたと評価されるんですけども、しかし今は本当に道具をうまく使える状況にあるのか、それこそ鈴木さんが提起されている重大な問題部分だと思われます。鈴木さんはフーコーの話も使われて、新自由主義が今作り出している世界観の中で、道具を使いこなすなどはもはや私たちに許されなくなってきているのではないかと、そういう提起も鈴木さんからはなされているのではないのでしょうか。それで、林さんにもう一度、鈴木さんがおっしゃられたこと踏まえて、まさに道具を使う道筋をどのように考えられるのかについてお答えをいただけたらな、と思っているんですけれども。制度の話も含めて。

林： えっと、いま頭真っ白なんですけども（笑）。例えば、アセスメントをすると、テストをする、というのも実は、もともととはですね社会主義とか共産主義のところが非常に強かったわけですね、あの、最初にやっていた頃には。で、マイケル・アップルが言っているように、左派はそれを目的にかなったものを使おうとするけども、右派は目的のためなら何でも使うと。だから、原理主義をとらない、と。もともとその出自がどうであろうと、目的に応じてなんでも混ぜて使っちゃう。つい最近だとその、昨日でしたっけね、国立、ちがう、大学に進学するお金を無償にしようという話を安倍政権が出しましたけども、それなんの布石かという憲法改正の布石なんですよ。教育関係者は大体その教育にお金が

ついてくれればいいよね、というのと、あとだいたい憲法改正には反対なので、それをうまく取り込むための策なんです。まあ我々はそこで、憲法を金で売めるのかとね、そういう話になると思うんですけども。そうなったときにですね、道具に対して、その道具を、結局全部どういう方向でもいいから、汚い方向でも何でもいから、目的を達成するといっている人たちに、我々も、というか、誰が我々なんだ？ わかりませんけども、それおかしいよねっていう人たちも、もっと政治的にアクションするべきなのか、それとも、なかったかのように無視すべきなのか、どちらが有効なのか、政治化しないという手もあるわけですよ。どこの県とは言いませんけども、僕が住んでいる県はですね（会場、笑い）、全国学力調査で、非常に微妙な位置にあるんですよ。平均点よりちょっと上、でも良くない。で、そこをベストポジションと思っているんですね。上のほうに来ちゃうと騒がれるので、で、下のほうに来ると議会で問題になるので、真ん中よりちょっと上で目立たない位置、ですね、もうずっとこれで行こうという案、策を立てていて、対策をしている風で全くしないというそういうやり方をしているんですね。テストのオプトアウト、参加しないと表明することで政治化していくことと、もう一つはそういう形で、なんとなくやり過ごす、っていう手もあるんですね。ただ一方で、そうやってやり過ごす、まあ何となく参加するということ自体が学力テストを続ける燃料になっているという面もあって、どうやって戦略的にあるいはもっと政治的に立ち回ればいいのかというように考えて

いるんですけども。

鈴木：ちょっと今のお話し伺いながら、思っていたんですけども。ふたつ、一つは合気道のこと思っていて、合気道のかたち、僕、よくは知らないんですけども、僕が理解するところかというと、相手のパワーをうまく使って、自分のパワーにつなげるっていうやり方だと理解しているんですけども。この前、フェイスブックか何かで面白いのが流れていて、いまみんな携帯持っていますからセルフィーってとりますよね、自分の自画像っていうんですか、自画撮りですかね、それが問題になっているというんですね。ドイツのベルリンにホロコースト記念館というのがあって、記念碑があるんです。すごい、なんていうんですかね、石碑がいっぱい立っているんですよ、ほんとに、なんていうんですかね、無機質な感じの塔がいっぱい立っていて、その間でヨガをしたりだとか、その上をジャンプしていたりして、それをインスタグラムっていうやつでみんなに、世界に発信していると。“Jumping over dead Jews”って書いていたんですね、その人は、Jumping over dead Jews、つまり「死んだユダヤ人の上を飛んでいる」みたいな、ジャンプしているみたいなことをつけて、コメントしながらそれを自画撮りしているのを、世界に発信したんです。そうしたら、一人のユダヤ人アーティストが、「あっそう、だったら、それ助けてあげる」、って言って、実際に、その石碑の上を飛んでいたのに、石碑を死体の山に置き換えて Jumping over dead Jews というのを世界に向けて発信したんですよ。そうしたらそれが大

問題に、みんながそれを拡散して、ひどいことやっていると、例えば、石碑の間で、こんな、お手玉なんかやっていたとしたら、その後ろにやっぱり死体の山があったりだとか、自分がやっている行動がどんなに不適切なことなのかっていうのを、イメージをうまく使って発信したわけですよ。そういうやり方っていうのはすごい面白いな、っていうのが一つ。で、もう一つは、えー、思い出したらまた言います（笑）。なんのこと最後に言っていましたっけ…。

林： はい、あの、政治化するのか、という…

鈴木： 思い出せません（笑）。

林： まあ、ほんとにあの、ホロコーストの話が出てきて、そこは一つ考えないといけないところで、アレントが言ったように、普通の人こそが狂気を持って、ああいうことになってしまうんだということを考えるとですね、どこかの県、まあ明言しませんが、どっかの県のような戦略をとっていること自体がこういう社会構造を保持するのに役に立っているということもあるわけですよ。一方でこれまでの改革というのを見てきますと、騒げば騒ぐほど、それはどっちで騒いでも、便乗すればするほど、燃料投下して、結局、最終的に誰かの都合のいいように使われていくのが。

鈴木： 思い出しました！ 結局、オプトアウトに関してなんですけども、私としては、自分の考えの中では、その、いまそれこそ結果責任の支配がはじまろうとしていると思うんですけども、もう始まって

いるとは思うんですけども、今度の学習指導要領で、カリキュラム・スタンダードから学習到達度基準というふうにシフトしたときに、それこそ「結果責任の支配」が始まると思っていて。やっぱりさっきのフーコーの議論に戻ると、結局はでも、それに加担しているのは我々、わたくしたち自身でしょ、っていうところだと思うんですよね。だとしたら、やっぱり一つできることとして、そのデータになるのをやめる、生徒のデータを提供するのをやめる。よくアメリカでは、英語では「シビル・ディソビディエンス（civil disobedience）」っていうんですけどね。従わないこと。それっていうのはある意味経済的な納税者としかみられない、見なされない、そういうアイデンティティの殻を脱いで、いやそうじゃないでしょと、「我々は政治的な市民なんだから」、市民としても声を出すということにつながるんじゃないかなと思うのが一つ。

ちょっとまた忘れたみたい（笑）

篠原： 私から、ぜひ鈴木さんに聞いてみたいのが、著書に書かれているシカゴ市の話。シカゴの教員組合がいまだかつてないストライキをした、それも、かつてのストはどこからも支持されず逆に教員批判を強める結果になってしまったんだけど、この2010年以降に行われたストライキはそういう形にはならなかった。それはどういうことを行ってきた結果、ストライキが支持されたのか、と。おそらく今の鈴木さんの、林さんの問いに対する答えにちょっとつながるんじゃないのかなと思い、ぜひお聞かせいただきたいんです。

鈴木：ありがとうございます。いま篠原さんがおっしゃったように教員組合ストってというのは過去にも行われてきて、それによって教員批判がすごく強まった、教員組合つぶしの勢力が強まったという背景があって、ただ 2012 年のシカゴの教員組合ストってというのはすごい画期的なことだったんですよね。教員組合ストが行われて一番困るのが親なんですけどね。「明日から子どもたちどうするの？」って。「子どもたちが学校行かないんだったら私たちの仕事はどうなるの？」っていうふうに、一番困るのは親なんです。ただ、何が今回違ったかという、親たちがその教員組合ストを支援したというんですね。親たちも一緒になってそのボイコット運動に参加したわけですよ。なんでかって言うと、ストの 4 年位前から、もう徐々に徐々に、最初は 8 人くらいのブッククラブから始まったんですって。まあ一緒に本読もうよ、って。今教育がよくない方向に行っているからちょっと本でも読んで勉強しようよって言って、8 人くらいの教員が集まった。最初に読んだ本がナオミ・クラインの『ショック・ドクトリン』という本だったんですって。それで、「ここに書かれていることってまさに今シカゴで起こっていることじゃない、やばいよやばいよ」となって、徐々に徐々にそのグループが大きくなっていったわけです。彼らとしては、「教員組合なんとかしてよ」という感じでいたんだけど、教員組合が動かないことがわかった。「もう組合機能してないじゃん」と。結局は教員組合をのっとらないことには、子どもたちのための教育的正義なんて

可能になるわけがないって。それまではある意味組合として機能していなかった、つまり自分たちの権益しか考えていなかった集団が、まあ教員のための集団だったわけですが、それが教育的正義を追求するための集団に、プロの集団に生まれ変わっていったんです。結局は組合をその一派がのっとって、それをいろんな形で、例えば、学校が正式な理由もないのに廃校に追い込まれるところがあったら、そこに行って、その人たちを支援したりだとか、いろんな活動を行って、そういうのを親たちが見ていたわけで、なんかこの頃の教員組合ちょっと違うよって、もはや互助会でもないし教員のことだけ考えているのでもなくて、子どもたちのためにやってくれている、先生たちが子どもたちのために頑張っているっていう風になっていったわけですね。それで、親たちも支援した。行政としてもびっくりですよ。そんなのは親が反対するに決まっていると思っていたのに、結びつくはずのない親と、カスタマーとサービス提供者が一緒になったわけですよ。それってというのはすごい画期的なことであって、ある意味、新自由主義のカスタマーとサービス提供者というところのアイデンティティを抜けて、教育のために何ができるのかっていうことを考えようよっていうことで政治的な関係へと変わって、また、復活していったのですね。

篠原：その話が、林さんの問題提起からつながると、その政治的戦略が逆に取り込まれる心配はないのかということもまた、気をつけながらやる必要もあるんじゃないのか、ということにもなる。そのへん

のシカゴの詳細は、まだまだこれから
鈴木さんの発信されるものについて、私
もぜひ学びたいなと思っています。

—フロアとの質疑応答に移る—

フロア A：東京学芸大の前原と申します。今日
はどうもありがとうございました。鈴木
先生のご本を読みまして、ほとんどのと
ころに大変共感するところが多かった
という前提で一つ、重ねてお聞きする
ということになると思うんですけども、
PISA なんですけども、今日本では PISA
の学力観に反対する人はもうなんか、誰
もいない、という感じ、まあ誰もい
ないわけじゃないんですけども、PISA の学
力観に当然みんな賛成だよなという感
じだと思うんですよ、コンピテンシー
重視とかですね、いろいろ細かい批判は
あるとしても、従前の教育観とか学力観
と比べると、とこういうことになりま
して、こう、なんか全くこう、反対しに
くい。大学でもコンピテンシー重視で教育
の仕方変えましようとなっている、そ
ういう状況があって、この PISA の学力観
をある意味大変狭いという風にかかれ
ていて、そう見ればそうなんだろうな
と思うんですけども、ここをどう考え
たらいいかということと、本の中で触れ
られていませんけども、もう一つ、強力
な輸出力を持って迫ってきている文化
に国際バカロレアというのがありまし
て、国際バカロレアも元をたどっていく
と何やら民間企業に行きつくようす
けども、これもなんだか素晴らしい学力
ということになっていまして、こんな言
い方をしちゃいけないんですけども、き
っと素晴らしい学力観だと思うんです

けども、そういったある種の国際的な通
用力をもつといえますか、そういうスタ
ンダードとなっていると見えるような、
こういう学力について、これまた道具と
して考えて、使い方がいいと考えたら
いいのか、それともそもそもっていう論
点がありうるのかってということにつ
いてのお考えを聞かせていただければ
と思います。林先生もあわせて。

鈴木：その本の中でも、注みたい形で書かせ
ていただいたんですけども、PISA のテ
ストの中身についてとやかく言うつも
りはなくて、やっぱり「そもそも」って
いう、さっきおっしゃったことを問題視
しているんですけども…。そもそもなん
で PISA なの、というところ。やっぱり
先ほど申し上げた通り、一つの国際機関
が世界の公教育を遠隔評価できること
自体がおかしいんじゃないのかなと思
うんですね。それこそ、それをするた
めにどうしても数値化しなくちゃいけ
ない、コミュニケーション能力さえも数
値化し始めているわけですよ。私の子
どもの、コミュニケーション能力を数
値化されてたまるかというのを思
いますし、やっぱりその遠隔評価の
暴力性というのは否めないと思
うんですね。先ほど紹介したデヴィ
ッド・ラバリーの話で、最終権限を
数値化するということは最終権、
評価の最終権限を他人にゆだねる
ということだと思うんですよね、その
意味では、その、プロの教師にし
かわからないその生徒の癖とか
あってあると思うんですね、で、
そういう部分っていうのが全く無
視されてしまう。で、ある意味
これから、その新自由主義への
対抗軸の一つとして、その距離
っていうのはすごい

ポイントなんじゃないかなと思っていまして、いかに距離を詰めていくか、職人の距離感っていうのはこれからどんどん大事になっていくんじゃないのかなと思いますね。それこそ目の前にいる生徒だからこそわかる、目の前にいる先生だからわかる、っていうようなことっていうのがないがしろにされてきたからこそ、そういうことが、そういう遠隔とかが可能になってしまった。なので、ある意味さっきの木の話に戻りますと、製材所で、こういう木、ってデータを作ってしまうとどこからでも取り寄せることができる、だから、その製材された木に隠された癖っていうのがわからないんですよ。でもその西岡さんが言っているのは、癖っていうのはなくなるものじゃないんだっていうんですよ。いくら製材されたところで 200 年、300 年したらその癖っていうのは必ず出てくると、出てきたときに、それを知らない職人が建てた建造物だからその建造物は必ず壊れるっていうんですよ。それはすごい示唆深いものなんじゃないのかなと思いますし、あと、今回紹介できなかったんですけどもジア・リーっていう教員がいるんですね、僕の友達でもあるんですけども。彼女は教員の立場としてオプトアウトを支援してきたんですね。彼女はもっと激しくて、教員としてテストの監督をしないと、ボイコットすることを国会で呼ばれたときに言っちゃったんですね。で、彼女がそのスピーチの中で言ったのは、これ素晴らしいスピーチなのでぜひ紹介もしたいんですけども、アセスメントっていいですよ、評価、アセスメントの語源っていうのは「そばに座る」っていう意味だっていう

んですね、そばに座る、それがアセスメントの語源だっていう。それってすごい示唆的だなって思って。かたや PISA としてその地域とかなんも関係ないのに、何も知らないのに、遠隔評価できてしまう、っていうことと実際のアセスメントのほんとの意味のそばに座るっていう、その対比っていうのはすごい大事なところなんじゃないかなと。ごめんなさい、お答えになっているか分からないんですけども。インターナショナルバカロレアに関しても、さっきの点に戻るとスタンダードの侵略性、どんなスタンダードもその侵略的な側面があるという面ではどうなのかなとも思いますし、一つ思っていますのは、学力って言ったときにその学力ってなんだろうというところで、一つこの頃、ずっと思っているのは、学校って、これは恩師に言われたことなんですけども、学校は人を育てる場所だからっていう風に言われたんですよ、それではとってしまった。でもはっとするようなことになってしまっている現状がある。「学校が人を育てる場所だから…」そういう価値観って今、薄れていっているんじゃないかな、もうほとんどないんじゃないかなっていうふうに思っています。ですので、人としての成長ということを考えた時に学校ってなんのためにあるのって、なんのための学力標準なのっていうのを考えていかなくちゃいけないんじゃないのかなと思います。すいません、なんか回りくどくなっちゃって。

篠原：林さんから何かあれば。

林： これまで PISA 批判というんですね、や

っぱり内容に関するものでとかね、学力の定義とか、っていうものが多かったですね、僕がやろうとしているのは何かっていうと、PISA をやろうとしている動機の批判もありますよね、こんなことができるのか、なぜやりたいのか、それから設計とか実施とか、運営の問題もありますよね。で、もう一つが流通の問題だと思うんですよね、我々が PISA をどうして受け取って使えるのかと、今まで国際学力テストっていうのは、研究者の間でしか使えなかったわけですね、データが公開されていなかった。だけど、PISA は意図的にインターネットで全データを公開しているわけですね。それによって政治力を持とうとしていると。その点に無自覚で、われわれが一位だ二位だってやっているっていうこと自体が PISA の思うつぼなわけですね。そうなったときに、PISA 型学力なんてものはべつに、僕が一つ思うのはですね、反転授業とか、オンライン学習とかもそうですけども、みんなが目指しているものを目指したら、希少価値なくなるわけですよ、ということは労働力としての価値は下がるわけですよ、だから 50 万人が受けて 60 か国以上が参加していますけども、そこがみんな PISA を目指すのであれば、我々は違う道を目指したほうが一人当たりの稼ぎは良くなる、ということですね。それから、何かないものをねだって、こうならないといけないというのは常に、改革を主張する人たちの根本であるわけですね、これだけ時代が早く進むようになって、私たちもそれに追いつかないといけないと、変わらないといけない、というのが常套句なわけですけど、なぜ変わらないといけないのか、

こんなに目まぐるしく変わる社会を我々は望んでいるのか、もっとゆっくり生きればいいじゃない。そうだとしたら、その時代に追いつくだけのスピード感を持った人材を育てるのではなくて、スピードにブレーキをかけられる人材を育てたほうがいいんじゃないか。我々も、改革に資するようなグローバル人材を求めていますけども、行ってみれば日本人っていうのはですね、先生のくそつまんない授業をひたすら毎日聞くすばらしい耐久性とかですね、忍耐があるんですね（会場、笑）。あのなんの意味もない PISA テストをですね、自分の人生になんの関係もないんですよ、それを真面目に、世界中のどこの国よりも真面目に受けているわけですよ、そんな国民性ないわけですよ。それを生かす努力をしてもいいんじゃないか。例えばですね、華々しいグーグルみたいなところで、なんだかクリエイティブなことを言ってですね、新しい時代を作っていくと、どんどん変えていくんだ！っていうのをアメリカは求めていますけども、そうじゃなくて、超地味なですね、下水道管の補修とかですね、電力のメンテナンスとかですね、実際そっちのほうが安定していてゆっくり暮らせますよね。で、必ず生活に必要なので食っていけるわけですよ。やりがいとかっていうこともあると思うんですけども、日本人って黙ってこつこつやるのが得意なんで、そっちを伸ばしてもいいんじゃないの。と。まあなんかアクティブ・ラーニングとか言っちゃっていますけど、むしろ黙って静かに聞くこの忍耐力をもっと伸ばす、自分で考えない、あ、そこまで言っちゃダメですね（会場、笑）。

鈴木：ちょっといいですか。今すごい話が出てきて、すごいと思うんですけど、日本って、海外で過ごす時間が長くなればなるほど、日本ってどこまで特異な文化なんだろうと思うんですよね。すごい特異、あの、変わっている文化だと思うんですね。やっぱり島国っていうのもあるだろうし、200年以上鎖国していたっていうのも実はすごい大きいんじゃないかと思って。先ほど申し上げたように、世界が驚くような何百年産業っていうのが日本には残っている、法隆寺なんか1500年以上建っているわけですね。そんな木造建築ないわけですね。そういうことを考えるとグローバル化に合わせるんじゃないか、それに対抗するアンチテーゼを提供することこそが日本の生きる道なんじゃないのかなって思っています。だからこそ職人とかって面白いんですよね。オンリーワンだから、ナンバーワンじゃなくてオンリーワンだから。そういうところを目指していかないといけないんじゃないのかな、というのが一つ。あと、あのせつかく出たのでアクティブ・ラーニングについて一つ。今回の学習指導要領の改訂って、色々なポイントがあると思うんですけど、全部、ちょっとずれていると思うんですけども。アクティブ・ラーニングについていうと、僕ね、中学校で教えていた時が2002年以降だったんですけども、そのときに笑っちゃったのが、ボランティア学習の必修化が行われたんですよ。この矛盾、ボランティア学習の必修化。今回のアクティブ・ラーニングにも、僕は同じような矛盾を感じるんですよね。ア

クティブ・ラーニングを国が強要する。それなんなのっていう風に僕は思うんですよね。すごく根本的な矛盾。大田堯さんっていう98歳の教育哲学者がいらして、この前お会いしてきたんですけども、彼が「これは僕の遺書だ」って言って、最近出版された「ひとなる」っていう本があるんですね。以前からおっしゃっていることなんですけども、彼が言っていたのは、その、教育っていう言葉自体が誤訳だっていうんですよね、教育、**education** ですよ、それが誤訳だって。もともとそういう言葉っていうのはなかった、学びっていう言葉はあったけども、教育っていう言葉は日本語にはなかったっていうんですよね。それが、江戸時代の終わりか明治時代のはじめだかに入ってきて、それを教えて育てるといふふうに訳した。でも **education** にはそもそも教えるという要素は入っていないんですよね。導き出す、引き出すとかっていう意味だっていうんですよね。それを教育っていうふうにして、教育勅語にして国民に発信したことこそが元凶だ、みたいな感じで言ってもらした。その教育という言葉は、国家が国民に教えるを施すというふうな、いまの受け身的な日本の学びの在り方にすごく影響しているっていうんですね。もっと言ってしまえば、それが日本の、政治に対する受け身的な姿勢につながっているっていうんですよ。ですので、それはすごい大事な指摘なんじゃないのかなと思います。なんでこんな話したのか忘れちゃった。

篠原：ありがとうございます。もう一名、ご質問の手が挙がっていました。ぜひお願いします。

フロア B : 今日は、鈴木先生、林先生、貴重なお話しありがとうございました。先ほどまで小学校教員だったので、胸にズキッズキっとささることがいっぱいありました。その中で、教育現場にいたものとして、非常に、今窮屈な現場になっています。6年生はほぼ6時間、もう現場の先生たちは疲れています。そして、放課後は採点業務とか職員会議とか、まあそういった、非常に多忙化、政策なのかどうか分かりませんが、ほんとに多忙化の中で頑張っております。もちろん職員の組合もありますけども、跳ね返すまでいっていません、ぜんぜん。そんな感じですけども、これからの教育について非常に示唆があったので、やはりこれから現状を変えていかなければならないと思うんですけど、突然変なことというんですけど、こういう話をしていると、よく組合とかで問題になったんですけども、共謀罪とかっていうんですね、共謀罪っていうのは思想を電話したり、しゃべっただけ、集まっただけで、オリンピック前には逮捕されるんじゃないかと（笑い）。そうすると、この場所（シンポジウム会場・編者）の私たちはほぼ逮捕される。まあほんとに、笑い事じゃなくてね、それがまず、前提が保証されているからこのような素晴らしい集会ができるっていう、今の幸せはあまり長く続かないのかもしれない。しかし、それは徹底的に抵抗したいなあと思っております。2 番目です。崩壊するアメリカの公教育といって思い出したのが、「資本主義はなぜ自壊したのか」、中谷巖ですね、この方の集会に参加したことがありまして、その中で、グローバル資

本主義について言っていたんですけども、第一の傷としては、世界経済の不安定化、第二の傷としては所得格差の拡大、それから、第三の傷としては、地球環境の破壊、まさしくこれは10年前に書かれた本ですけども、それが進んでいる。その中で子ども達や親があえいでいる。日本も例外ではないですね、アメリカでは7人に1人食事券が配布されて、そして食べている、そういうようなこともある、日本もかなり、200万円以下の所得の人が4分の1もいるじゃない、その代わり、超富裕層もいる。そういった中で教育もやはり考えていけないといけない。それから、特別支援学級も思ったんですけども、NHK テレビでアメリカの汚染地域の取材をして、そしてその環境汚染の数値が何十倍も高かったと、そこには自閉症の子どもが他と比べて非常に多かった、そういう、かなり前のNHKの教育でしたけども。その番組を見てから、私は特別支援学級を持ったこともありますけども、この子たちにお前のせいだからこんな風になったっていうようなことは考えも及びません。つまらないことだったんですけども、最後に、五木寛之先生が最近言っているのは、「人間はただ生きているだけで価値がある」ここがぼくは人間の根本のあたりかな、と思っています。それから、松岡正剛さんが言っていた「絶対矛盾的自己同一」自分の中にもう生と負、間違いも正しいも、成功も失敗もすべて一緒に入ってたよ、そういったことが最近印象に残っています。とりとめもない話で申し訳ないですが、どうも。

鈴木 : せっかくですので、共謀罪のことに関し

て、ほんと恐ろしいなと思っているんですけども、結構なんか、むかし、SF の映画で取り上げられていたことが実際になっているというのが最近よくあると思うんですけど、共謀罪に関しては「マイノリティ・レポート」というトム・クルーズの映画があるんですよね。あれは、予知能力のある超能力者 3 人を機械につないで、これから犯罪を起こすであろう人を捕まえに行くんですよね。そういうのを感じますね、共謀罪に関していうと。何もしてない、話しているだけ、なのにそれが犯罪になってしまう。っていうところで、誰がその線引きをするんだろうっていうのはすごい恐ろしい所でもありますし、そういうことで言いますと、ゼロ・トレランスの話を思い出しますね。ゼロ・トレランス。いま日本でも広島や福井などですごい状態になっているみたいですけども。絶対に許さないっていう意味ですよ、ね、「ゼロ・トレランス」。絶対に許さない。何を？ 誰が？ っていうのは明言されてないんですよね。ですので、そのゼロ・トレランスっていうのはそもそも麻薬撲滅のために使われたものだったんですよね、麻薬は絶対に許さないということで、しかもそれが、教育現場には銃器持ち込みに対してまずは導入されたわけですね。学校に銃を持ってこない、危ないものを持ってこないっていうことでゼロ・トレランスが入ってきた。でも、絶対に許さないって、さっき申し上げたように、不明確なんですよ。許さない理由が不明確で結局その犯罪の定義ってのがどんどんどんどん拡大していったわけですね。本の中でも書かせてもらったように、それこそ学校で暴れたとかした小学生の

男の子が警察に手錠で逮捕されたとか、喧嘩したのが、警察で連行されたとか。いま日本でもちょっとした問題で、すぐに警察が入ってくる状況になっているんですけど。広島なんかは特にそうみたいです。でもちょっと昔までは、僕が教えていた時もそうでしたけども、「警察になんか絶対に自分の生徒を渡すもんか」っていう気概があったと思うんですよ。でも、その犯罪の定義ってのがどんどんどんどん広がってって、どんどんどんどん生徒指導がしにくいような世の中なっていますから。ちょっとでもね、問題があればすぐクビとかって話もなっちゃいますし、だとしたらもう警察に入ってもらったほうが早いわけですよ。ね。どんどんどんどんそういったような効率化のためかなんか知らないですけども、難しいような状況になっているなあというように思います。あと一つ、どうしてかわからないんですけども、お話を聞く中で思っていたんですけども、宮崎県の日南市というところでマーケティングを担当している人がいらして、その人がすごい面白い記事を書いていたんですね。『地方の人はなぜ残業しないか』っていう記事を。経済専門家の言葉で説明しているわけなんですよ。それちょっとおもしろいなと思ったのが、東京とか大阪とか大都市では、たまにありますよね、餓死している人がみつかる、死後何週間とかの人が腐乱状態で見つかったとか。で、それっていうのは貨幣経済に依存しきっているからだって、いうんですね。都会は貨幣経済っていう一つの経済の在り方しかない。もしそうであるならば、貨幣がなくなるっていうことは死に直結するっていうんですよ、

それが餓死の状態ですよ。でも土佐町なんかで、餓死するなんてのはあり得ないわけですよ。北海道みたいに自然豊かだし、食べ物いっぱいあるし、あとは人の目もあるし。その彼が言っていたのは、地方に行ったら経済の在り方が少なくとも4つあるっていうんですね、貨幣経済、自給自足経済、物々交換経済、貸し借り経済。貸し借りっていうのはあれですよ、「あそこのじいちゃんには世話になったき、おまえあそこのうちになんかあったら絶対助けてよ」って、そういうのがありますね。で、実際にそのなんで残業しないのかってなった時に、今日消防団の飲みがあるから、とか、PTAの会合があるから、とか、なんだ、その、運動会の場所取りがあるからとか、いろんなものがあって、でもそういうことをやることによって、それっていうのは経済的に合理的なんだっていうんですよ。いろんな形があって、そういう、やることによって、あ、「あの人はいつも消防団頑張ってくれてるから差し入れしようよ」とか、それこそ、「あそこのうちには世話になったから」とか、なんかそういうものがあって、いろんな経済の形があってそれで成り立っているって言って。だから、その、地方の人っていうのは残業しないことによって貨幣は減るかもしれないけども他のことでプラスになっている、ほかの経済のことでプラスになっている、なんかそういうことを考えても先ほど申し上げたように、これからは都会の課題っていうのが地方が解決していく時代っていうのが来るんじゃないのかなって、それっていうのはさっきもちょっと申し上げたんですけども、北海道なんてすごい自然豊

かで食べ物もいっぱいあるところ、でもそういうところがすごい貧しい生活を強いられているというのは僕すごいおかしいと思いますし、都会の、中央の敷いたレールで地方が頭角をあらわそうっていうのはちょっと方向性が違うんじゃないのかなと。さっきの話に戻ると、グローバリゼーションの中で日本が頭角をあらわそうっていうんじゃないくて、それに対抗する何かを出したほうがいいっていうふうに僕は思うんですね。

篠原：ありがとうございます、気が付けば終了時間が迫っているんですが、このシンポジウム、タイトルが「拡大する教育政策市場、と、教育の公共性」というように定めていたんですね。教育の公共性を考えることは非常に難解な問題でありまして、教育、という言葉が誤訳だという話もありましたが、自分の子どもをどう育てたいかというすごくプライベートな領域でもありつつ、しかしその教育を通じて私たちの身の回りの世界をどうしていきたいのか、どう変えていきたいのか、よくしていきたいのか、困ったことにどう対応していきたいのかっていうことにも関係する。教育を通じて何をどう実現できるのかを考えるという、非常に難しい問題にもつながっていくんですね。公共性ということを教育についてどのように考えるべきなのか、の私見を最後には是非、お二人にコメント頂いて、この会のまとめとさせていただきたいなと思います。まだまだ、フロアの皆様も発言されたいことがきつとおありだと思うんですけども、時間をなかなか確保できずに、司会の不手際で申し訳ありませんでした。じゃあ、林さん鈴木さん

の順番にしましょうか、よろしくお願いします。

林： 昨日からずっと話しているんですよね、教育の公共性ね。僕はあの共謀罪で刑務所に入れられたら、グラムシのようにですね、「おお、時間ができた、ちょうどいいや」といって研究に没頭すると思いますね、授業もしなくていいし、事務もしなくていいし、ご飯は自動的に出てくるし、最高ですね。なんですけど、まあ「上に政策あれば下に対策あり」ということわざありますけども、僕は、現場の先生方とか、あるいは大学で授業を教えられている先生方の、現場それぞれの判断というのはすごく正確なんじゃないのかなと、信頼できるものなんじゃないのかなと思っているんですね。なんかちょっとおかしいなと、なんで毎日テストやっているんだろうと。なんでこんな風に成績つけなきゃいけないのとかっていう、そういうちょっとした気づきってというのは、言葉にもならないくらいのも、不平不満っていうのは、意外と頼れるんじゃないかと。で、結局データとか集めてやってみてもほとんど同じものが出てくるし、それで間違っていたとしても後で覆されることが多くてですね、経済的に説明しても、理に合っているということはよくあることですね、いま多くの人が不安に思っていたり危惧をしていたり、なんかちょっとおかしいのかなと思っていることっていうのは、僕はその、この速い時代に対応するっていうことだと思っているんですけども、そんなに速くしなくていいんじゃないってことなんですけど、まあそういう現場の理性っていうんですかね、現場の感覚っ

ていうのが、つながっていくといいなと。これがあの、『暗黙知の次元』を書いたポランニーが言うやつですね。それで、自分の言いたいことが言えないような世の中であって、それでも人々は何か感じているものがあるよね、意識していない、無意識の次元で伝わるものがあるよね、ということで『暗黙知の次元』を書いていると思いますけれども、そういうのがつながっていくと、ポランニーとしてはそれが革命につながっていくという話でしたけども、教育現場でもそういうものを大事にして、それこそが実は公共圏なんじゃないかと、声の大きい人や分かりやすい人がべらべらしゃべっているということがいかにも、それは公というような感じで言われますけど、最も私的で、自分のうちにあるような感覚、それも自分でも気づかないような感覚が、みんなもっていたらそれは結構公共なんじゃないのかなと思ったりしています。

鈴木：教育の公共性、さっきも出しましたが、一つにはやっぱり、私の子どもという価値観から私たちの子どもたちという価値観へマインドセットを変えていかなくちゃいけないんじゃないのかなというように思っています。いま、公教育っていうものが新自由主義の中でどんどん崩されているなかで、公教育というものを考えるということは民主主義の問題だなんていうように思うんですね。どんどんどんどんパブリックって言われているものがちっちゃくなっているなかで、教育を考えることによって、絶対に民主主義とつなげて考えていかなくちゃいけない。そうしたときにや

っぱり人と人とのつながりなんじゃないのかなって思いますし、そういう意味では教育っていうのはすごい良い、望みのある分野だと思うんですよね。昨日も北大の学生さんたちにお話しさせていただいたんですけども、もし人間が人と、ごめんなさい、人間が子どもに対する愛情を通してつながることができなくなったら、もう他につながることでできなと思うんですね、ある意味最後の砦だと思うんですね。そういうことを考えると、子どもの教育をどうやったらよくできるのかっていうことを通して人と人がつながって、それによって、教育を通して社会の在り方そのものを問うていくというそういうプロセスがもはや公教育の新しい定義としてなっていないかちや、教育改革の新しい定義になっっていくかちやいけないんじゃないかなと思います。ですので、教育改革っていうと学校をどうよくするか、子どもたちの教育をどうよくするかということに意識が行きがちですけども、もしかしたらその先に、大人たちの、子どもを通して、子どもの教育を通して、人々がつながって、大人たちの民主主義の主権者としての意識の覚醒が行われていく、そういうのを教育改革っていうんじゃないのかなっていう風に思います。以上です。

篠原：それでは時間が来てしまいましたので、この会をこれで閉めさせていただきます。後半のディスカッションでは鈴木さんも林さんも素を出していただけたと思いますか（会場、笑）、非常に軽快なお話もいただけたかなと、非常にわかりやすく皆さんに伝わった部分もあった

のではないのかなと思います。答えはなかなか出せる問題ではなく、公共性って何だろうか、ということはまた持ち帰ってそれぞれ考えていくべき課題なのかなと思います。一人のものでもなく、みんな、でもみんなってどう考えたらいんだ、というような問いを出せたわけで、わたしたち教育に携わるものとして考えていくべきことだろうと思います。つたない司会で申し訳ありませんでした。またこういう会を催させていただきたいと思っております。様々な手段を通じてPR、案内もさせていただきたいと思っておりますのでまた機会がありましたら足を運んでいただけましたら幸いです。今日は本当にお集まりいただきましてありがとうございます。最後にお二人に拍手を…（会場、拍手）。